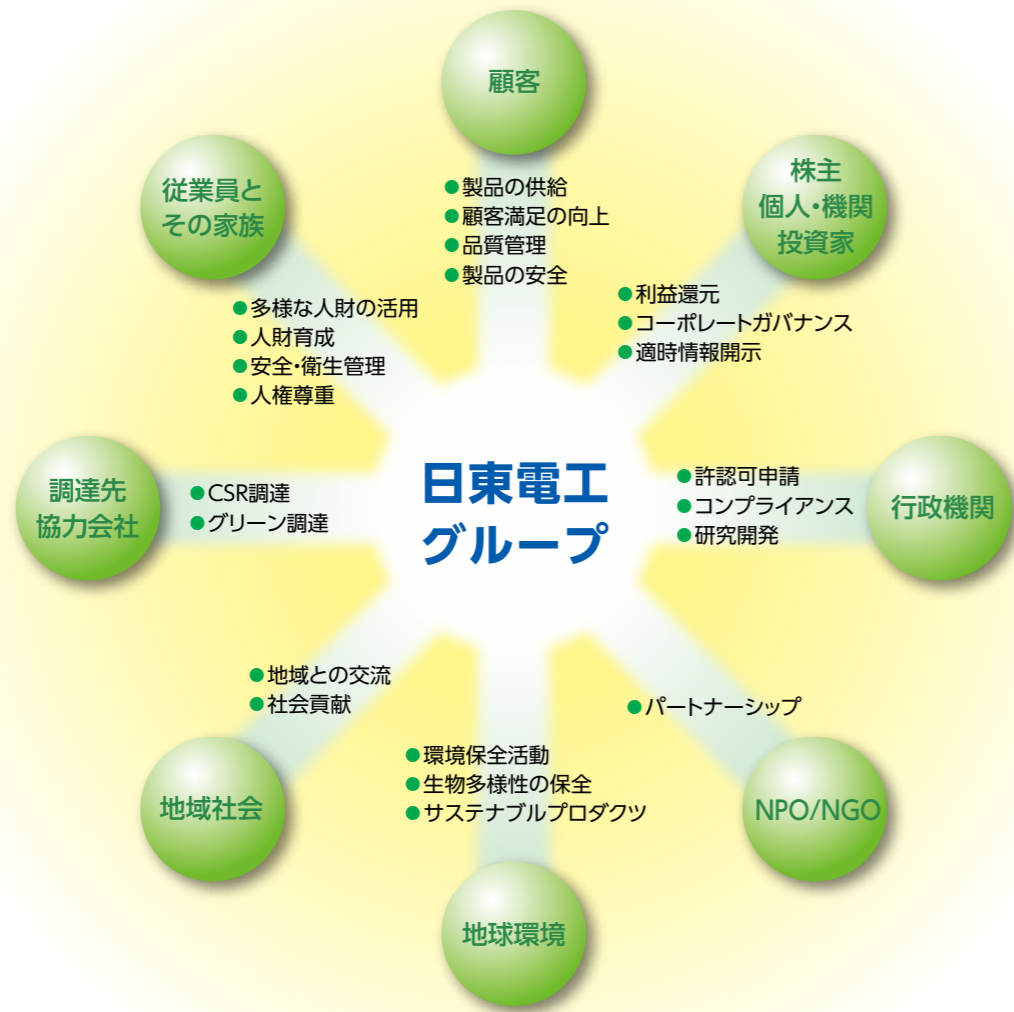




日東電エグループ レポート 2013

Nitto Denko Group Report 2013

私たちは、様々な活動を通じて、ステークホルダーと関わっています。



会社概要	4	研究開発	28
ハイライト	6	船底を保護する、環境にやさしいフィルム「マリングライド™」を開発	28
トップメッセージ	8	分子標的DDSを用いた臓器線維症治療薬開発への取り組み	28
中期経営計画、ビジネスモデル	10	国の研究開発プロジェクト(NEDO)に参画し、フレキシブル有機EL照明の開発を加速	29
ガバナンス	11	スイスに環境・ライフサイエンス関連材料の研究開発センターを新設	29
コンプライアンス・人権	13	モバイルヘルスケア市場へ本格参入	30
有価証券報告書記載の事業等のリスク情報	14	知的財産	31
雇用・人材育成	16	事業活動	32
労働安全衛生	18	インダストリアルテープ(基盤機能材料)	32
調達	19	オプトロニクス	34
化学物質管理、品質管理、QES監査	20	メディカル&メンブレン	35
環境保全活動	22	財務情報	36
私たちの環境に対する考え方	22	連結貸借対照表	36
環境保全活動の推進体制	22	連結損益計算書	37
環境経営の推進	22	連結キャッシュ・フロー計算書	37
事業活動が環境に与える影響	23	連結株主資本等変動計算書	38
気候変動への取り組み	24	10年間の業績概要(連結)	39
水資源の管理	25	社会貢献活動	40
化石資源の有効利用	25	地域貢献活動	40
廃棄物の管理	25	教育振興・国際交流	41
有機溶剤の管理	25	スポーツ支援活動	42
サステナブルプロダクツの提供	26		
生物多様性の保全	27		
UNEP(国連環境計画)の活動サポート	27		
2012年度の環境保全活動ハイライト	27		

経営理念

新しい価値の創造

日東電工グループはオープン・フェア・ベストを行動の原点として、新しい発想で人々の暮らしと産業の未来に貢献します。

- お客様に満足される新しい機能を持った製品やサービスをスピーディーに創造します
- 社員の自主性と独創性を尊重し、自由闊達にチャレンジできる職場環境を実現します
- 健全な事業活動を展開し、適切な情報開示とコミュニケーションにより株主の信頼に応えます
- 企業の社会的責任を常に念頭に置き、地球環境の向上と地域社会の発展に貢献します

行動基準

私たちは、オープン・フェア・ベストの精神に則り、日東電工グループの社員としての誇りと気概を持って誠実に行動します。

1. 最高の品質とサービスをお客様に提供します
2. 安全を全てに優先します
3. 常にチャレンジ精神を持って行動します
4. 法と倫理に基づき良識に従って行動します
5. 地球環境の保護と省資源に貢献します

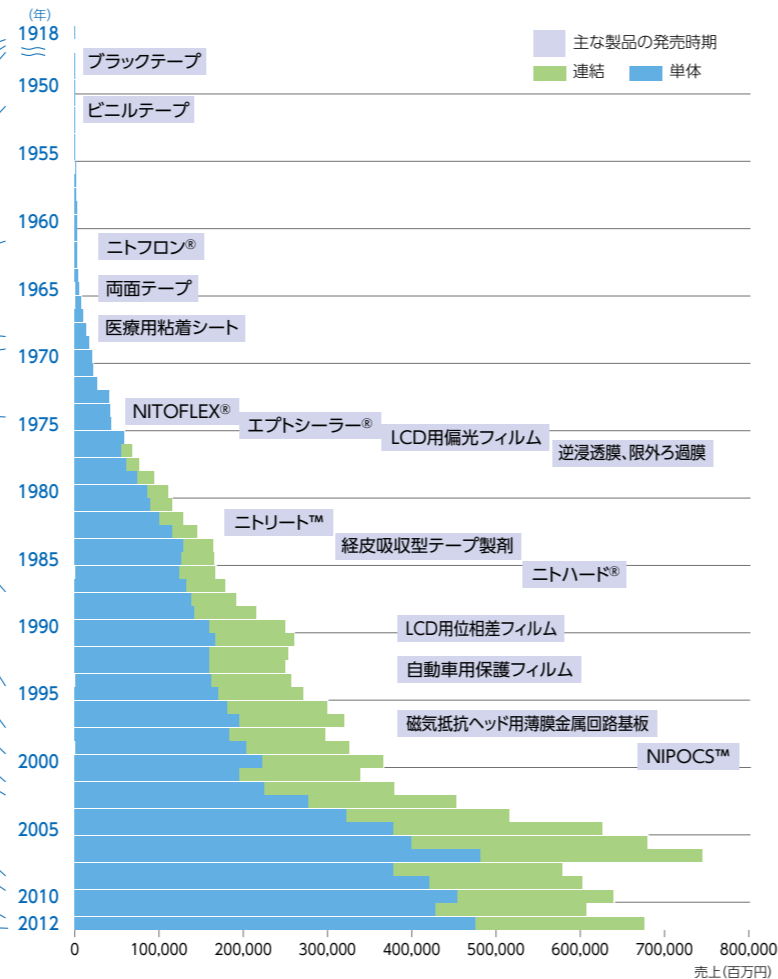
当レポートに掲載されている事項のうち、一部の内容について詳細もしくは関連情報を日東電工のウェブサイト(<http://www.nitto.co.jp/>)からご参照いただけます。

当レポートの掲載ページ	内容	日東電工ウェブサイトのURL
P4	日東電工グループの歴史	http://www.nitto.co.jp/company/history/index.html
P4	技術の複合力	http://www.nitto.co.jp/rd/base/index.html
P13	「ビジネス行動ガイドライン」	http://www.nitto.co.jp/company/environment/env_04.html
P13	「人権基本方針」	http://www.nitto.co.jp/company/environment/humanrights_policy.html
P14-P15, P36-P39	有価証券報告書	http://www.nitto.co.jp/ir/financial/index.html
P16-P17	雇用・人材育成	http://www.nitto.co.jp/recruit/index.html
P18	「労働安全衛生方針」	http://www.nitto.co.jp/company/environment/env_policy.html
P18, P20-P27	マネジメントシステム認証取得状況	http://www.nitto.co.jp/company/environment/env_iso.html
P19	調達に関する情報(方針など)	http://www.nitto.co.jp/company/materials/index.html
P22	「環境基本方針」	http://www.nitto.co.jp/company/environment/env_01.html
P23-P25	環境データ	http://www.nitto.co.jp/company/environment/env_06-4.html
P27	環境保全活動	http://www.nitto.co.jp/company/contribute/contribute1.html
P40-P42	社会貢献活動	http://www.nitto.co.jp/company/contribute/index.html
P43	GRI ガイドライン対照表	http://www.nitto.co.jp/company/environment/2013/gri.html

歴史

- 電気絶縁材料の国産化を目的として 日東電気工業株式会社を創業（東京・大崎）
- 電気絶縁用ワニスの販売開始
- 本社を大阪に移転
- ブラックテープの量産開始
- ビニルテープ、初の国産化
- 海外進出、ニューヨーク駐在所開設
- 日東電工アメリカ設立
- 台湾日東電工設立、初の海外生産
- 日東ベルギー（現日東ヨーロッパ）設立
- 米国・ハイドロノーティクス社買収
- 日東電工上海浦東新区設立
- 日東電工マテリアルタイランド設立
- 日東電工マテリアルズインドネシア設立
- 日東電工ベトナム設立
- 韓国日東オプティカル設立
- 日東電工フィリピン設立
- 米国・アコスタシル社買収
- シンガポールに日東電工アジアテクニカルセンター設立
- 日東電工インド設立
- 米国・アビシアバイオテクノロジー社買収
- トルコ・ベント社買収
- スイスに日東電工ヨーロッパテクニカルセンター設立

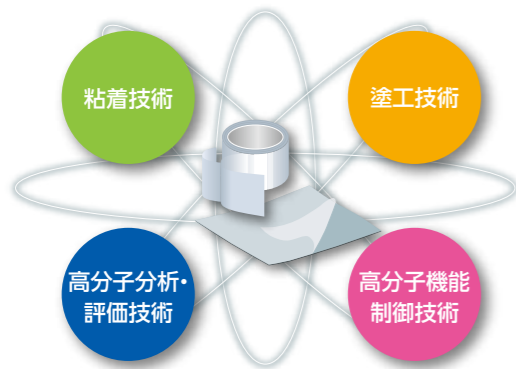
売上推移と主要製品の製造開始時期



日東電工グループの強み

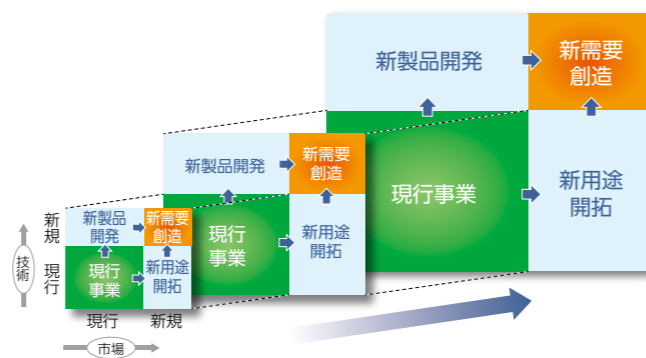
技術の複合力

4つの基幹技術をベースに、多くの新しい技術を生み出してきました。これらの技術を複合することで、シートやフィルムに価値（機能）を加え、様々な製品を創り出しています。



三新活動

「新用途」を開拓し「新製品」を開発することで「新需要」が創造され、新たな市場へと成長していく—この「三新活動」を通じて、成長してきました。



事業領域と主な製品

自動車・他輸送機器

自動車・鉄道車両などの輸送機の性能向上、効率化、環境負荷低減に役立っています。



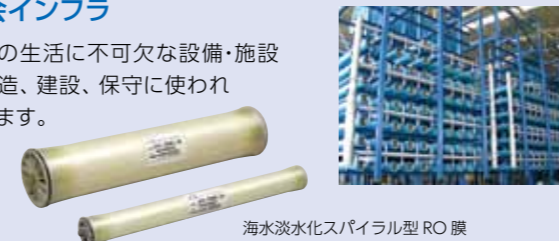
住宅・住宅設備

住まいの安全性・快適性・環境性能の向上に貢献しています。



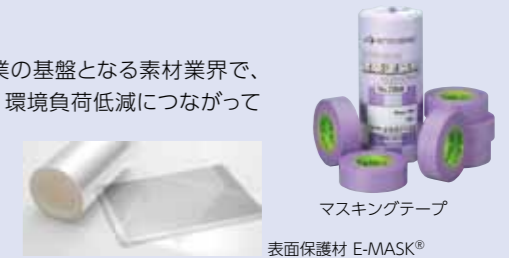
社会インフラ

日常生活に不可欠な設備・施設の製造、建設、保守に使われています。



素材

すべての産業の基盤となる素材業界で、工程合理化、環境負荷低減につながっています。



家電・電子機器

家電製品の進化とお客様のニーズにお応えし、環境にも配慮しています。



ディスプレイ

テレビ、タブレットPC、スマートフォン、携帯ゲーム機などに幅広く使われています。



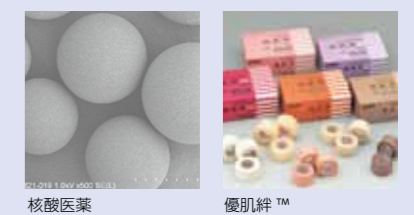
電子デバイス

エレクトロニクスから環境・エネルギー分野まで、幅広く活躍する電子部品の材料に使われています。



医療

人にやさしい医薬品、粘着応用製品で、病气やけがの予防と治療に貢献しています。



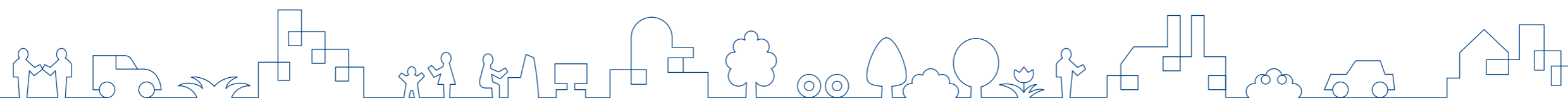
包装材料

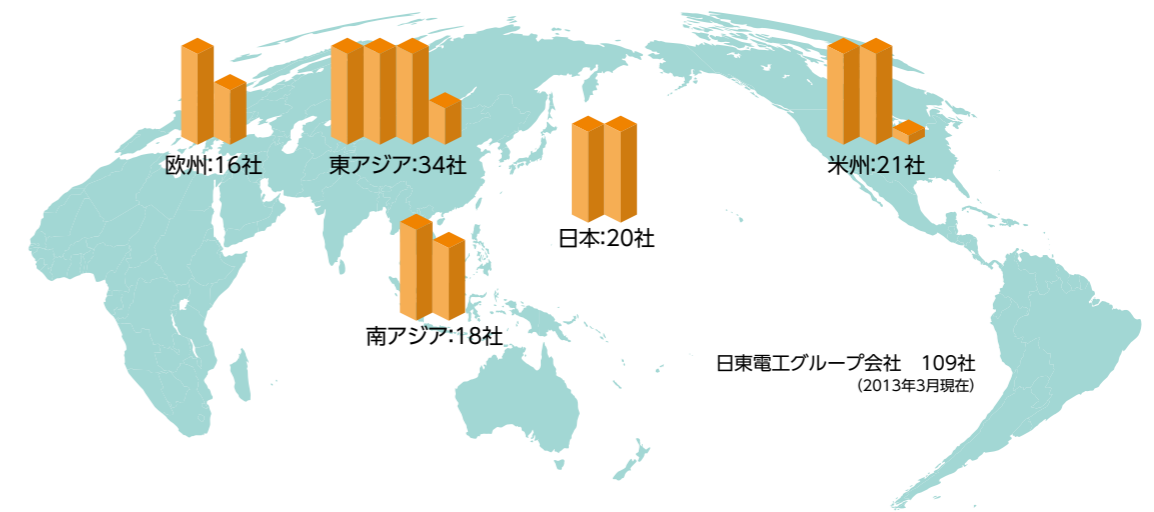
用途・要望に応じた粘着テープやテープ貼り機が、物流の一端を担っています。



消費財

快適・便利で、独創的な製品を生み出し、人々の暮らしに貢献します。





2012年度ハイライト

売上高	675,614 百万円
営業利益	68,672 百万円
税金等調整前当期純利益	63,455 百万円
当期純利益	43,840 百万円
研究開発費	27,573 百万円
設備投資額	49,807 百万円
減価償却費	36,467 百万円

総資産	741,473 百万円
自己資本	488,703 百万円
自己資本当期純利益 (ROE)	9.5%

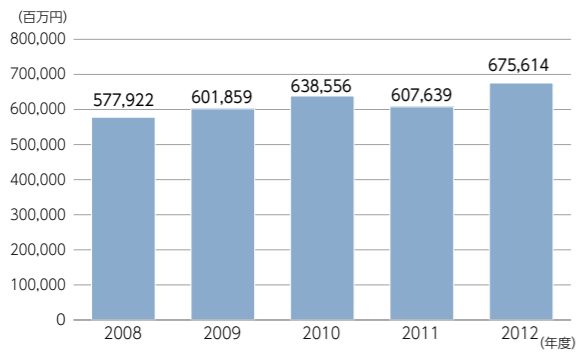
一株当たり金額

一株当たり当期純利益	266.3 円
一株当たり配当金	100 円

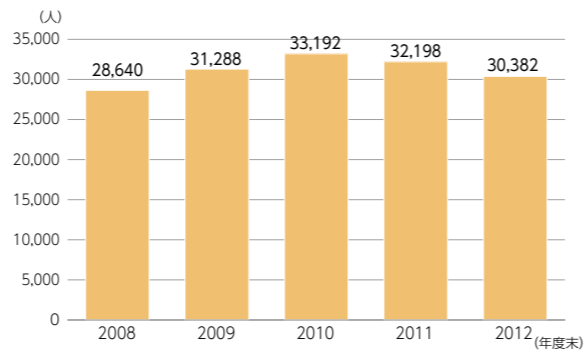
売上高の地域別内訳

日本	192,600 百万円
米州	40,014 百万円
欧州	31,057 百万円
アジア・オセアニア	411,942 百万円

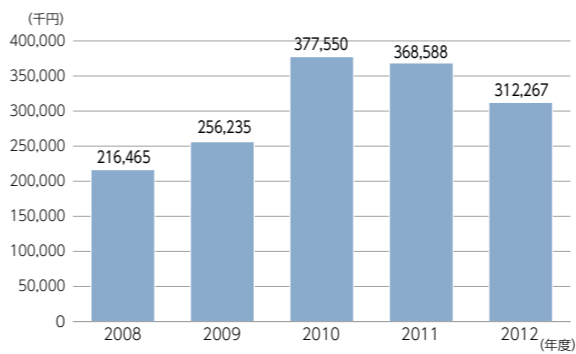
売上高



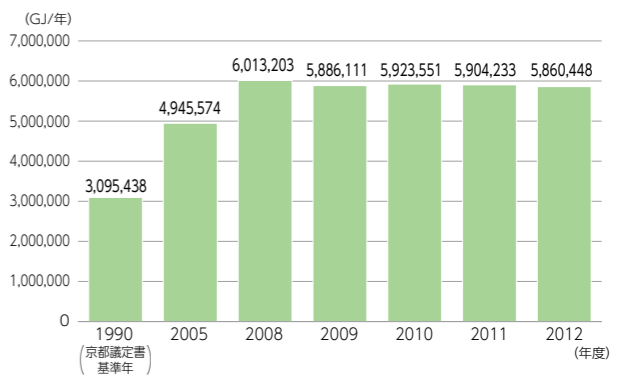
従業員数



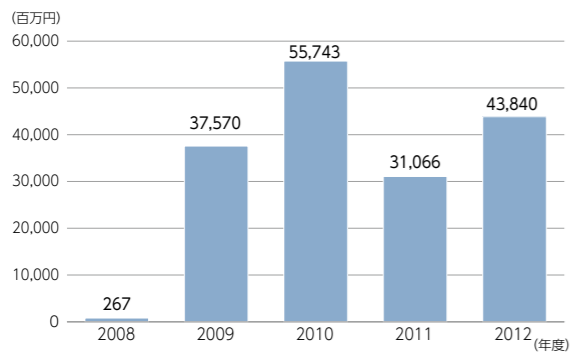
寄付総額 (単体)



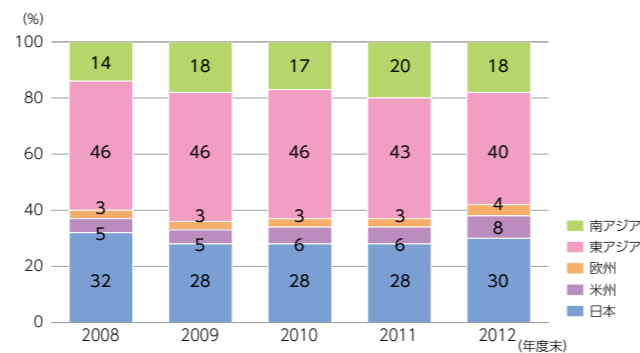
購入エネルギー量



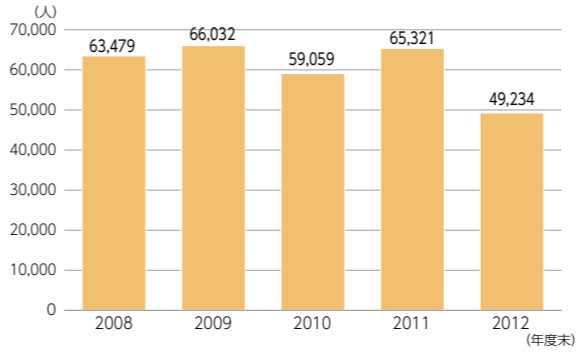
当期純利益



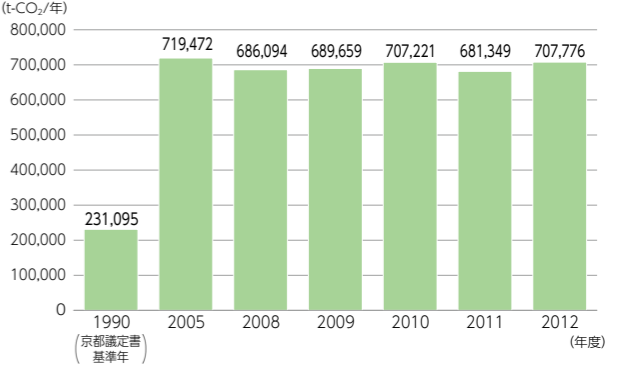
エリア別従業員比率



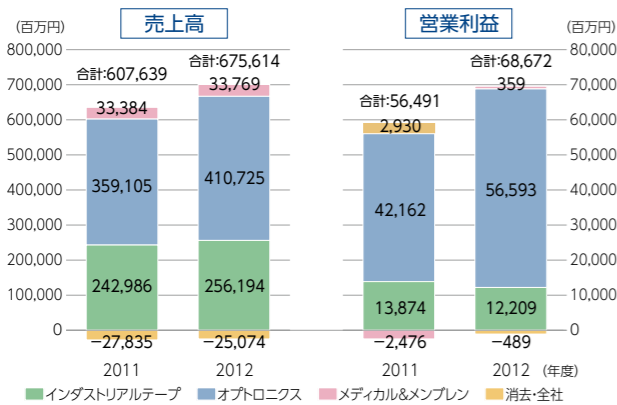
株主の状況 (単体)



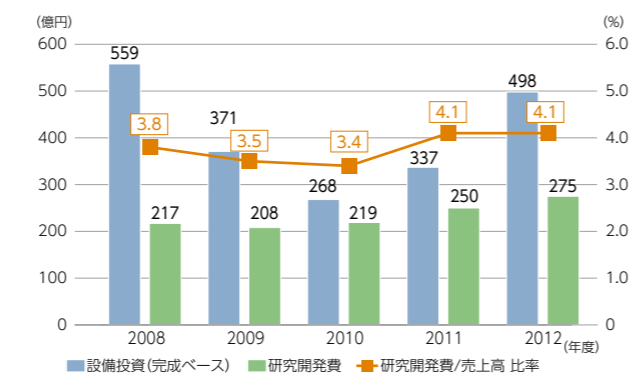
CO₂排出量



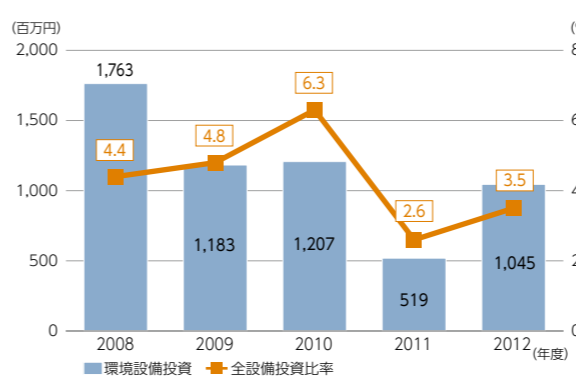
セグメント別業績



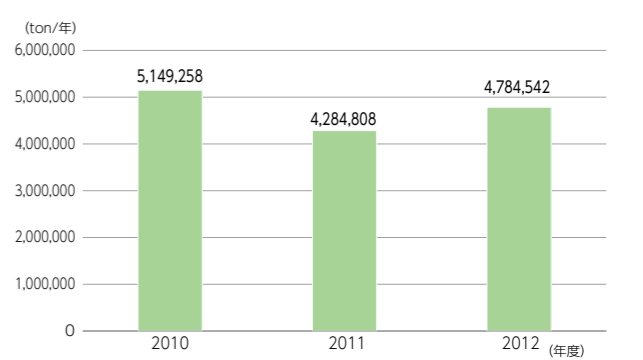
設備投資と研究開発費



環境関連投資/全設備投資比率 (単体)



用水量 (単体および国内グループ)



株主・投資家様、お客様、お取引先様、地域社会の皆様には、日頃からのご理解とご支援を賜り、厚く御礼を申し上げます。日東電工グループを代表して、2012年度のご報告と、2013年度の方針をお伝えいたします。

2012年度業績について

2012年度の経済環境は、海外では米国経済が緩やかな景気回復を続けましたが、欧州の政府債務問題の長期化や新興国経済の減速など厳しい状況で推移しました。国内では大震災からの復興需要を背景に緩やかながら持ち直しの動きが見られた中、政権交代に伴う新たな金融や財政政策への展望から円安傾向となり、足元の景気回復への期待感が高まりました。

日東電工グループでは、2011年度の「挑む年」から、2012年度を市場で勝ち、競争に勝ち、自らに「克つ年」として事業をすすめてまいりました。主力市場のエレクトロニクス業界では、需要旺盛なスマートフォンやタブレットPC向けに新製品を投入しました。自動車業界では、生産台数の回復に伴いインダストリアルテープを中心に拡販しました。同時に、新しいテーマをたくさん作る多軸化とグローバル展開を積極的に推進した結果、特にインダストリアルテープやメディカル事業において新たな成長の胎動を感じる方向に向かい始めました。結果、2012年度業績は、売上高6,756億円(2011年度比11.2%増)、営業利益686億円(2011年度比21.6%増)となりました。

2013年度の取り組み

2013年度の経済見通しは、海外では様々な政策措置や景気刺激策などが採られたことで深刻な経済危機のリスクは低下し、成長を後押ししています。国内でも新政権の景気対策が短期的には成長を押し上げることが期待されますが、不透明な経済環境は今後も続いていくものと思われます。

このような状況下、日東電工グループは2013年度を「越える年」と位置づけています。一人ひとりがこれまでの意識を越えて果敢にチャレンジすることで、世界で戦う実力を身

につけます。

また、今年度はブランドマークの刷新を行います。これは企業認知度のさらなる向上により、訴求力を高め、情報入力や発信力を強くすることに加え、求心力となる共通の価値観をグループ内に徹底することを狙いとしています。

事業においては、インダストリアルテープでは、現地で開発、材料調達から生産、販売まで一貫して対応できる体制づくりを行い、さらにグローバル化をすすめます。特に、新興国での産業の成長度合いに応じた製品を投入し、ANT(エリア・ニッチ・トップ)製品を創出します。

オプトロニクスでは、スマートフォンやタブレットPCでの需要増加が引き続き見込まれる情報機能材料の売上を中心に拡大します。

メディカル&メンブレンでは、事業基盤を強化し全体の収益力を上げていきます。メディカルでは、今後成長が見込まれる核酸医薬ビジネスに資源を投入して製造、開発機能をグローバル展開していきます。メンブレンでは攻める市場を絞り込み、採算性を向上させます。

2013年度は、これらの事業機会を損なわぬよう過去最高となる900億円規模の設備投資を計画しています。迅速かつ機動的な判断で健全な成長を実現します。

これらにより2013年度業績見通しは、売上高7,650億円(2012年度比13.2%増)、営業利益960億円(2012年度比39.8%増)と、いずれも過去最高を計画しています。

中期経営計画

2013年度から3か年の中期経営計画「Nitto-2015」をスタートさせました。最終年度の2015年度には売上高9,200億円、営業利益1,200億円を目指します。この計画では「安全・安心な職場を基本とした『健全な事業成長』の推進」を基本コンセプトに、3つの点を重点項目として取り組んでまいります。

1つめは「事業の成長」です。現行事業の拡大と新事業の創出のバランスを取って進め、グリーン(環境関連)、クリーン(新エネルギー関連)、ファイン(メディカル・ライフサイエンス関連)の成長分野を中心に新たなテーマをたくさん立てていきます。2012年度には窓用省エネ(遮熱&断熱)フィルム

「PENJEREX®」の販売や、船底保護用機能性フィルム「マリングライド™」の新規開発などを行ってきましたが、引き続き新事業を創出していきます。また、日本で長年培った技術や実績を活かして、中国で社会インフラ施設の防食・防水材料事業を展開します。

2つめは「質の向上」です。企業の成長は業績を追求するだけで実現できるものではなく、同時に質を高めていくことが必要です。安全・安心な職場で「環境に優しい製品の提供」、「お客様に喜んでいただける品質の追求」、「企業の社会的責任への取り組み」などの施策を事業の成長と一体化させて取り組むことで企業価値向上を果たし、成長し続ける企業を実現していきます。

3つめは「人財の成長」です。日東電工グループが世界で成長していく中で、事業遂行能力のみならず、企業文化やDNAを理解した人財が必要になります。国籍や性別などにかかわらず次世代のビジネスリーダーとなる人財を「日東Person」として位置づけ、選抜を含めた教育プログラムなどにより、育成していきます。

利益配分方針

私達は、株主の皆様への利益還元を、経営の最重要課題の一つとして位置付けています。

配当金につきましては、「ものづくり」をするメーカーとして、急速な技術革新への対応と顧客ニーズにタイムリーに応えるための研究・開発、生産に関わる積極的な先行投資などの必要性、そして財務状況、利益水準、配当性向などを総合的に勘案して実施します。

2012年度につきましては、期末配当を50円、年間配当は100円と、2011年度と同額とさせていただきます。なお、2013年度につきましては、設備投資の拡大と利益状況など総合的に勘案して、2012年度と同額の年間100円を計画しています。

企業の社会的責任の位置付け

日東電工グループでは「新しい価値の創造」を経営理念と

し、社会での存在意義としています。この経営理念を実現するための行動の原点が「オープン・フェア・ベスト」です。

世界経済の大きな転換期の中で、企業には新たな価値観への柔軟かつ迅速な対応が日々要求されます。このような時こそ、企業の総合力としての社会的責任に対する取り組みが問われます。

私達は、事業を通じて社会に貢献するのはもちろんのこと、行動基準に示す「品質」「安全」「チャレンジ」「コンプライアンス」「環境」に対しても責任を果たしていきます。

企業として、また、企業を構成する一人ひとりが誇りと気概を持って日々の活動に誠実に取り組むことで、株主・投資家様、お客様、お取引先様、地域社会の皆様、従業員とその家族など、当社を取り巻くすべてのステークホルダーの皆様に対する責任を果たすことをお約束いたします。

ステークホルダーの皆様におかれましては、変わらぬご支援、ご指導を、今後ともよろしくお願い申し上げます。



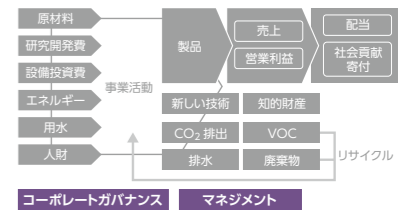
日東電工株式会社
代表取締役 取締役社長

柳楽 幸雄

中期経営計画(2013-2015)がスタートしました。 安心・安全な職場を基本とした 「健全な事業成長」を推進していきます。

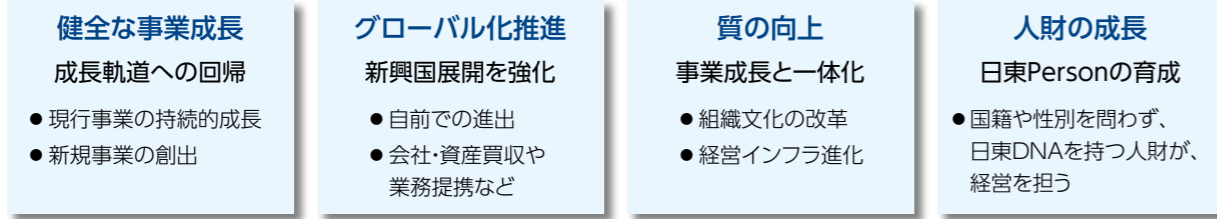
ガバナンス

すべてのステークホルダーと長期的・継続的に
調和のとれた活動を行うために、
公正かつ透明性のある経営をめざしています。

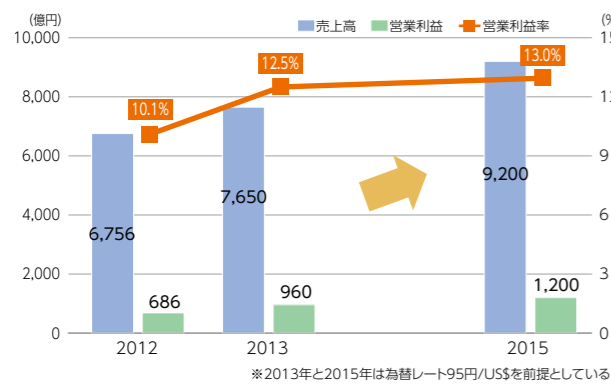


1. アクションプラン

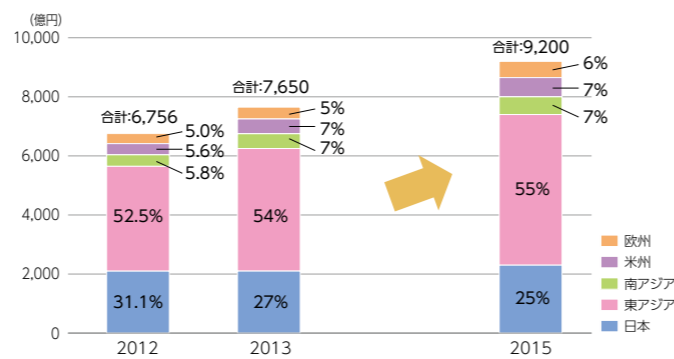
持続的なイノベーションと果敢なチャレンジで成長性を取り戻します



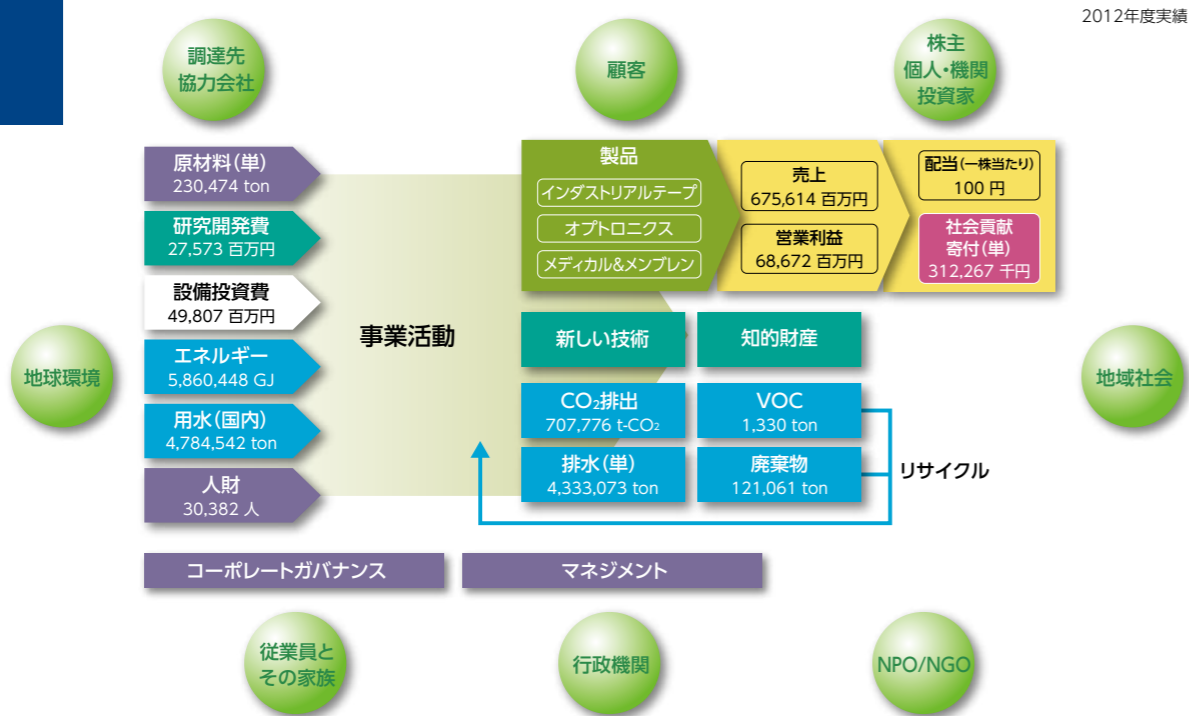
2. 業績計画



3. エリア別の売上計画



ビジネスモデル



基本方針

日東電工グループは、すべてのステークホルダーの利益を重視し、かつ長期的・継続的な株主価値の最大化を実現する上で、コーポレート・ガバナンスの確立は極めて重要な課題であると考えています。

従業員一人ひとりが企業人あるいは社会の一員として守るべき共通の指針として、「経営理念」「行動基準」および「ビジネス行動ガイドライン」を定めています。

「経営理念」「行動基準」では、「オープン・フェア・ベスト」、すなわち、オープンに情報を共有化し、フェアに判断し、決まったことに対してベストを尽くすことを行動の原点とし、「健全で透明な経営」の推進に努めています。

さらに、公正かつ透明性のある経営のために、専門分野ごとに基本方針を定めて、それに従ったガバナンスを行っています。

ガバナンス体制

取締役、取締役会、執行役員

取締役会は経営に係る重要な事項について意思決定するとともに、取締役および執行役員による業務執行を監督しています。取締役および執行役員は、取締役会が決定した基本方針に従い、業務執行の任にあたっています。また、経営の健全化、透明性の確保を図るために取締役および執行役員の任期を1年に設定するとともに、平成19年度から社外取締役を選任しています。

経営・報酬諮問委員会

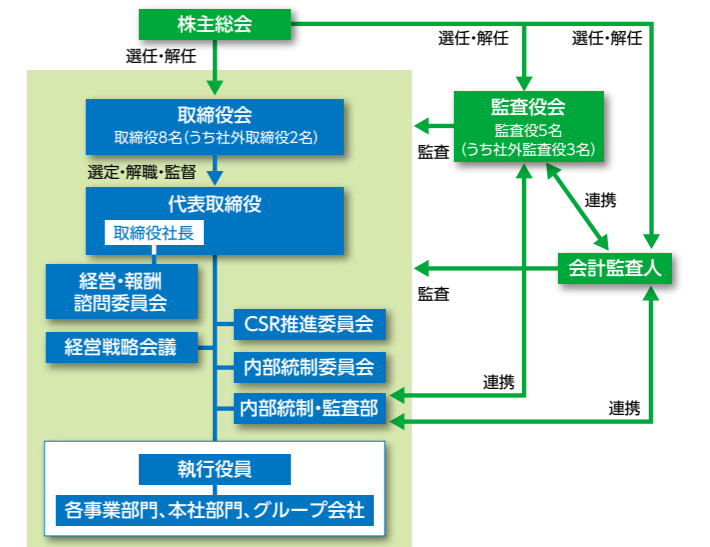
取締役社長の諮問機関として、経営上の重要課題および役員報酬に関し、異なった視点からのアドバイスを得るために、社外の有識者で構成する経営・報酬諮問委員会を設置しています。

監査役、監査役会

監査役は、取締役会に出席して取締役の業務執行を監視

するとともに、その他の重要会議への出席、取締役および執行役員を含む従業員から活動状況聴取、決議書類その他の重要書類の閲覧、本社・技術・事業部門や事業所などならびに国内外の子会社などの調査、会計監査人からの監査報告聴取および意見交換などを通じて、監査を実施しています。

■コーポレート・ガバナンス体制図 (2013年7月)



監査および内部統制

日東電工グループでは、企業の社会的責任を果たすために、牽制機能を有する独立性のある部門が、実効性のある内部統制と経営目標の達成に役立つ内部監査を実施しています。

監査

内部監査は、日東電工グループ各社の経営活動が正確、正当かつ合理的に行われているかを監査し、業務の改善、業績向上に資することを目的としています。さらに外部監査も定期的に受けています。

内部統制

業務の適正を確保するための体制(内部統制)に関する基本方針および「財務報告に係る内部統制」を構築し、全社的統制(統制環境、リスクの評価と対応、統制活動、情報と伝

達、モニタリング、ITへの対応)が適切に整備・運用されている状況をめざします。

リスクマネジメント

グローバルの視野で経営や事業活動に影響を及ぼすリスクを抽出し、優先順位をつけて、予防・回避・対策・転化などの措置を講じています。(参照:P14-15 有価証券報告書記載の事業等のリスク情報)

さらに、次の取り組みも行っています。

緊急事態の通報システムと支援体制

大災害や重大事故など緊急事態が発生した場合、即座に経営トップに通報するシステムがあります。この通報を受けたトップの判断により、直ちに災害対策本部が設置され、被害を受けたグループ会社・拠点を、グループ全体の力で支援します。



緊急時の通報先を明記したガイドブック

事業継続計画

東日本大震災での経験をもとに、「人命尊重」「2次災害防止」「製品の供給責任」「地域への支援」を基本方針にした「事業継続マニュアル(地震編)」を2011年9月に改定しました。

これをベースに、2013年2月には、2つの拠点で連携した地震対応訓練を初めて実施しました。事前に情報を与えずに、想定される地震および関連事故に対して、当事者がどのような行動をとるかなどを検証したものです。いくつかの課題が明らかになり、対策本部としてのチームワークも強化されました。

今後も災害対応訓練を継続的に行い、問題点を改善しながら、事業継続計画のレベルアップを図ります。



地震対応訓練の様子

「Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index」に採用される

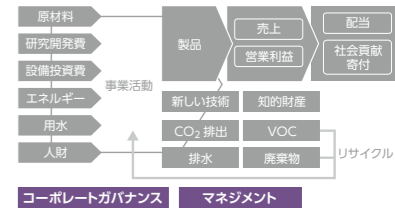
日東電工は2012年、世界の代表的な社会的責任投資指標である「Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index」の対象銘柄として、初めて採用されました。



「Dow Jones Sustainability Index」は、経済・環境・社会の3つの側面から世界の企業を評価しており、企業の社会的責任(CSR)に関心を持つ投資家の重要な選択基準の一つとなっています。

コンプライアンス・人権

法と倫理を守ることは、企業として当然のことです。この基本的な社会的責任を果たすために、いくつかの活動を実施しています。



「ビジネス行動ガイドライン」の発行・配布

「ビジネス行動ガイドライン」は、私達が守るべき行動指針です。「経営理念」「行動基準」を具体的な行動に示したものです。

日東電工グループで働くすべての人に配布され、すべての従業員が読めるように、現在16言語に翻訳されています。



「ビジネス行動ガイドライン」

CSRの浸透活動

健全な経営のためには、日東電工グループで働くすべての人が、「ビジネス行動ガイドライン」を理解することが必要です。そこで、従業員が入社した時に「ビジネス行動ガイドライン」の説明を行っています。

管理職向けCSRワークショップ

グループの管理職以上には、年に1回「CSRワークショップ」を実施し、「ガバナンス」「コンプライアンス」「クライシス&リスク」「コミュニケーション」について全員で考え、CSRの意識を高めています。

2012年度は世界の87か所で開催しました。



新しい工場建設も進み、活気あるブラジルの日東電工ラテンアメリカでも、今回初めて開催。



台湾日東光学での開催風景。CSR委員会もあり、積極的な活動が行われている。

企業倫理に関する報告・相談システム

日東電工グループには、世界共通の電子メールによる報告・相談システムと、第三者機関を利用したシステムがあり(日本のみ)、従業員は誰でも利用できます。

法令倫理違反、公益に反することや不正を発見した場合、まず上司や専門部署に相談することになっていますが、それでは解決できない場合や緊急を要する場合、直接CSR統括部に報告する仕組みです。

2012年度も10件ほどの利用があり、通報者の保護を行いつつ、解決を図っています。

人権活動

下記「人権基本方針」を定め、日東電工グループで働くすべての人がお互いの人権を尊重して事業活動を行うよう推進しています。

国内の各拠点では、毎年11月の人権週間にあわせて、標語の募集や研修を実施しています。

また、企業の立場から同和問題をはじめ人権問題の解決に取り組んでいる「大阪同和・人権問題企業連絡会」の一員としても活動しています。

2012年度は、近年問題になっている紛争鉱物の取り扱いに関しても方針を制定しました。

日東電工グループ人権基本方針

日東電工グループは、社会の一員として事業を発展させるとともに、人権、環境、地域社会などに配慮し、誠実な企業グループとして社会的責任を果たします。

- 日東電工グループは、オープン・フェア・ベストの精神で、風通し(コミュニケーション)のよい風土づくりを進め、人権尊重の企業職場を目指します。
- 日東電工グループは、人種、皮膚の色、性、言語、宗教、信条、国籍、出身、年齢、心身の障がいなどの理由で差別はしません。
- 日東電工グループは、社会の一員として信頼される存在であり続けるために、社員に対する人権啓発を積極的に推進します。



当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

(1) オプトロニクス事業

オプトロニクス事業の中の液晶表示用材料やタッチパネル用材料は、当社グループ売上の中核をなす事業です。この市場は多くの企業が参入し厳しい競争が続いております。当社の製品が使われている製品の市場動向の影響を受ける他、顧客である液晶パネルメーカーやタッチパネルメーカーとの関係、需給バランスの悪化、大幅な価格の下落およびパネルメーカーの再編・戦略の変更、技術の革新、競合他社との価格競争、さらに調達資材メーカーの生産能力不足や原材料の高騰などによる影響が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外での事業展開

当社グループは世界各国に事業進出し、グローバルな事業展開を積極的に推進しています。その一方で国によっては予期しない法令・税制・規制の変更や解釈の相違、商習慣の相違、雇用関係の悪化、人件費の上昇、輸送遅延、電力停止、政治変動による社会混乱、戦争・テロなど不可避のリスクが内在しており、これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 世界政治経済の動向など

当社グループは製造・販売を世界各国に展開しています。このため、世界の政治経済の動向や金融不安が当社グループの業績に影響します。世界の政治の激変による想定を超えた経済環境の変化、為替レートの変動、石油、レアメタルなどの原材料の供給不足が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) M&Aなど

当社グループは市場競争を行う上で、優れた技術を有する企業の買収、事業提携など様々な形態で関係を構築することが不可欠です。しかし、このような買収などが期待どおりの効果を生まなかつたりすることにより、当社グループの業

績や財務状態に影響を与える可能性があります。

(5) 原材料の購入先

当社グループは原材料の一部を特定の購入先に依存しています。購入先を複数にするなど主要原料が確保できなくなるリスクを低減するよう努めておりますが、原料によっては特定の購入先に依存せざるを得ないものがあります。購入先の自然災害での被災、事故、倒産などにより供給が中断したり、需給関係のバランスがくずれ、必要な主要原料の確保ができなかったり、コスト上昇となる場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 顧客の財務状況

当社グループは世界各地の顧客について十分な信用調査をしたうえで取引を行っています。しかしながら、事業環境の変化が激しい顧客もあり、当社グループが売上債権を有する顧客に財務上重大な問題が発生する可能性があります。特に、液晶表示やタッチパネル関連材料の顧客は他の事業と比較して、一顧客当たりの債権額が大きいため、もし貸倒れが発生した場合には、回収不能額が多額に及ぶ可能性があります。

(7) 新製品開発

当社グループが事業展開する分野は、技術革新とコスト競争力について厳しい要求があります。そこで、当社はグローバルニッチトップ戦略に加え、そのエリア特有のニーズに対応した製品を供給していくエリアニッチトップ戦略のもとに、新技術や新製品、新用途、新市場開発、生産プロセス改革に必要な研究開発投資や設備投資をしています。しかしながら、市場の変化が激しい業界において、変化を予測することは容易ではありません。また他社の新技術や新製品の開発により、当社グループ製品が突然予期せぬ陳腐化を起こすこともありえます。これら予測を超える状況が生じた場合、将来の企業経営に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産

当社グループは多くの知的財産権を保有し、維持・管理しています。しかし、第三者から無効とされる可能性、特定の地域では十分な保護が得られない可能性や模倣される可能

性、訴訟を受ける可能性などもあり、知的財産権の保護が大きく損なわれた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 製品の欠陥

当社グループは国際的な品質管理システムにしたがって製品を製造し、顧客に信頼される品質管理を行っております。当社グループは、部材の企業間取引が事業の基本です。したがって最終消費者に対して直接的に賠償や回収を行う可能性は少ないと考えますが、製品の欠陥によるリスクを完全に排除することはできません。製造物賠償責任保険の適用を超える賠償などが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 環境問題

当社グループは環境保全活動を重要な方針の一つとして掲げ、廃棄物削減、地球温暖化や大気汚染防止など社会的責任という観点に立って活動し、これまで当社グループは重大な環境問題を発生させたことはありません。当社グループは地球環境を守るため、法規制以上の自主的な削減計画を作り、実行しています。しかし、今後事故や自然災害により不測の環境汚染が生じる場合や、新たな環境規制の施行により多額の費用が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) コンプライアンスと法的規制

当社グループの事業は日本のみならず海外にも展開しております。また当社グループの事業の特性として、医薬品としての認可を受けているものや医療用途に使用されるものがあります。これらの事業については各国の各種法規制の遵守に努めておりますが、法規制の強化や大幅な変更がなされた場合、各国の各種法規制と内部統制との一時的な不整合が生じ、当社グループの活動が制限され、新たなコストが発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 訴訟

当社グループが事業活動を進めていく中で、取引先や第三者との間で訴訟に発展することがあります。また当社グ

ループは世界各地において事業活動を展開しており、予期できない訴訟が発生する可能性があります。それらの訴訟について当社グループ側の主張・予測と異なる結果となるリスクは避けられず、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 事故・災害

当社グループは安全第一の方針のもと、事故・災害などに対する事業継続計画の策定を進めております。特に地震については、日本は発生の確率が高く、大規模地震が発生した場合、直接的な被害を受けたり、製造工程において火災や化学物質により人的被害が発生したりする場合があります。地震や津波、洪水といった大規模な自然災害の影響は自社のみに限定されず、電力・ガスなどのインフラ被害や、原材料の調達・物流・顧客など、広範囲にわたるサプライチェーンへの被害により、事業中断につながる可能性があります。災害に関する保険は付保されているものの、その補償範囲は限定されており、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また人命に影響を及ぼすような感染症の大流行があった場合、その特性によっては世界経済への影響も免れません。さらに、当社グループの情報システムは非常に重要な役割を担っていますが、災害やサイバーテロなどにより情報システムに障害が発生する可能性は皆無ではありません。

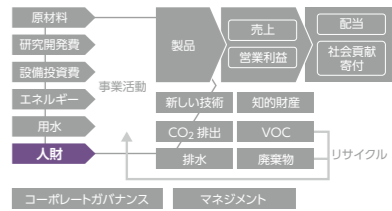
これらが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 退職給付債務

当社グループの退職給付債務および退職給付費用は、年金数理計算上使用される各種の基礎率と年金資産の運用利回りなどに基づき計算されており、年金資産の時価の変動、金利動向、退職金や年金制度の変更などにより、認識および計上される債務に影響を及ぼし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。



企業の要は「人財」です。
私たちは、「グローバル化2ndステージ」実現に欠かせない、
多様な人財の採用と「日東Person」の育成を進めています。



採用

多様な人財の採用を推進

事業をさらにグローバルに展開するため、ここ数年、多様な国籍の人財の採用を積極的に進めています。2013年度の日東電工全社採用の新入社員28名の内7名が外国籍の人財です。国籍もアジア、ヨーロッパなど多岐にわたり、R&Dなど様々な職種で活躍しています。

また、多様性(ダイバーシティ)推進の一環として、女性の採用もこれまでよりも積極的に行い、2013年度の新入社員の内30%を女性が占めるようになりました。

グローバルでのさらなる成長に向け、多様な人財が新たな活力をもたらすことを期待しています。

グローバル化

1. トップリーダーの経営方針・目標の

共有のため、グローバルカンファレンスを開催

前年度に引き続きグローバルカンファレンスを開催し、2013年3月26、27日、世界13か国のトップリーダー29名を含む101名が豊橋事業所に集まりました。これは、世界のグ

ループ各社のリーダーたちが経営方針を共有し、目標達成を誓い合う場です。

まず、CEOが2013年度方針を発表し、次いでCFOが予算の全体説明を、各事業執行体幹部が各事業予算の方針説明を行いました。

日東電工グループでは、One-Basic Energy として、グループ全体の総力で事業を推進することが求められており、情報共有を通じて今後の事業展開の方向性を探る場としても、意義のある会議となっています。



CEOの方針説明

2. 人事部門の改革をグローバルで検討・推進

急速に進むグローバル化に対応するため、人事部門の改革も急ピッチで進んでいます。その一環として、2012年11月と2013年4月、世界の人事部門責任者・担当者が日本に集ま

り、グローバル・ヒューマンリソース・サミットを開催しました。

グループとしての人事部門方針を共有するとともに、人事部門の役割・機能の見直し、事業部門への貢献、グループ人財の情報の集約やジョブローテーション・キャリア開発などについて議論・発表を行いました。

グローバルで「事業に役立つ人財育成」「日東Person育成」ができる人事部門をめざして、各国の人事責任者・担当者が密にコミュニケーションを図り、継続して議論を重ねています。

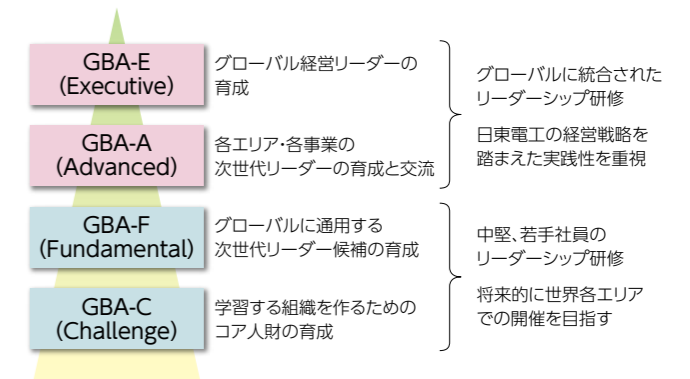


各国の人事責任者・担当者が一堂に集まって議論

3. 「ポテンシャルの高い人財を磨き上げる」
教育制度が本格的に始動

将来の経営幹部をグローバルに育成するグローバル・ビジネス・アカデミー(GBA)を2011年7月にスタートさせました。2012年度にすべての体系が整い、本格的に活動しています。

GBAには4つのコースがあり、以下の体系となっています。



いずれのコースも、世界のグループ会社の社員を候補の対象としており、「グローバル化2ndステージ」で活躍できる「日東Person」育成の場となっています。2012年度は各エリアから総計59名(アメリカ2名、ヨーロッパ3名、南アジア2名、東アジア6名など)が参加し、独自の研修プログラムを受講しました。GBAでは経営知識の習得に留まらず、グローバルでの経営課題の解決に向け、白熱した議論を行っています。

女性活躍推進

女性活躍推進活動を展開

2012年度末現在、日東電工(単体)の女性社員比率、女性管理職の割合とも、大手製造業他社と比較しても十分な水準に達しているとはいえない状況です。今後のグローバルでの成長を支えるのは、国籍・性別を問わない「日東Person」です。女性がより活躍できる会社をめざして2012年度にプロジェクトを立ち上げ、女性の活躍を支援する制度や職場の意識を改革するための取り組みの検討を行っています。

新入社員による、東日本大震災被災地への
ボランティア活動

2011年度に引き続き、2012年度も新入社員47名による、東日本大震災被災地へのボランティア活動を、「石巻市復興を考える市民の会」とともに行いました。

ボランティア活動は2班に分かれ、第1班は11月8～11日、宮城県女川町で、仮設住宅に隣接する荒地を農園にするための整地作業を行いました。第2班は11月15～18日、石巻市大橋地区で、側溝の清掃を行いました。

短い期間でしたが、新入社員に社会貢献を体験してもらい、今後も社会と共生していく人財に育ててもらいたいと考えています。



整地作業。
掘っても掘っても石が出てくる。
作業の合間には、仮設住宅の方々と
交流できた。



側溝の清掃。
津波のヘドロが溜ったままに
なっており、除去した。

タイ労働省から、洪水期間中の対応に対して表彰状

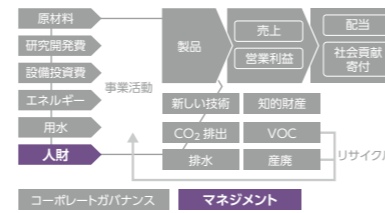
2012年9月、日東電工マテリアルタイランドが、タイ労働省から、労働者に優しい企業に贈られる「Thai Labor Benefits Provider Award 2012」を受賞しました。

2011年のタイ洪水被災時に、従業員の雇用を維持し、給与支給を継続したこと、従業員に食糧などを支給したこと、従業員一丸となって工場復旧作業に取り組んだことなどが評価されたものです。

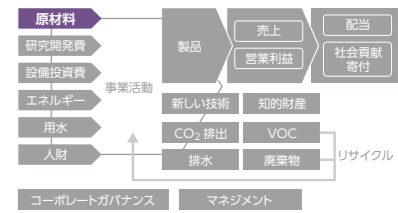


バンコクの労働省本省庁舎で行われた表彰式。
日東電工マテリアルタイランドの社長(当時)高見(左)。

安全を全てに優先します。 — 私達の安心、地域の安心、 社会の安心のために —



製品の材料をはじめ、事業活動に 必要な物資を世界から購入しており、 お取引先様をパートナーとして、 公平な対応をめざしています。

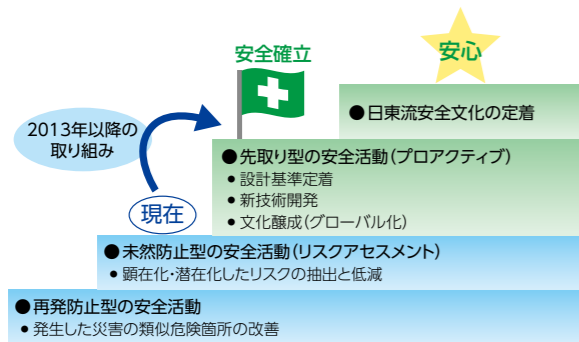


労働安全衛生方針

私達は「新しい価値の創造」という経営理念の下、「安全を全てに優先します」という行動基準に従い、事業活動を展開しています。すべての従業員が安全に、安心して働ける職場環境の形成と維持を目指して、災害を未然に防ぐ活動に取り組んでいます。

2013年度の取り組み「先取り型の安全活動」

2013年度は「先取り型の安全活動」に取り組めます。先取り型の安全活動とは、災害の起こる原因が生み出されないようにする活動で、この活動を進めていくことにより、災害のない、誰もが安心して働ける職場を築けます。これまで、発生した災害の再発防止、起こりそうな災害の未然防止を中心とした活動を展開してきましたが、これからは先取り型の安全活動も取り入れ、安全で安心な職場の形成を目指します。



2012年度の活動

安全活動の推進には、グループ全体での情報共有が不可欠です。情報共有の場として、定期的に「環境安全グローバル会議」を開催しています。2012年度は50拠点、約200人が参加し、グループの安全活動についての討議を行いました。その中で、各拠点の安全活動についての情報共有や意見の交換をより活発に行うために、新しいプログラムを取り入れました。まず、安全活動の報告会をポスターセッション形式にし、より多くの拠点の改善事例などを共有しました。そして、参加者による車座ミーティングを行い、安全活動について意見を交換し合いました。



調達方針

日東電工グループでは、調達活動において、「オープン、フェア、ベスト」に「パートナーシップ」を加えた「調達方針」を基本とし、公正かつ廉潔な調達を推進しています。さらに「日東電工グループビジネス行動ガイドライン」に則って、調達活動に従事する各自が法令順守することはもちろん、企業倫理や社会常識から乖離しないよう心がけて行動しています。また、当社および当社グループ会社の社員が購買活動に関連して、法令および企業倫理、パートナー様との契約、「日東電工グループビジネス行動ガイドライン」やCSRに基づく調達指針・行動指針に違反した場合（またはその恐れがある場合）に、その旨をご通報いただき問題の是正を行うため、窓口として「パートナー・ホットライン」をホームページに開設しています。

BCM強化に向けて

近年、東日本大震災、タイ洪水、コンビナート事故など、サプライチェーンが脅かされるような事態がたびたび発生しています。このような自然災害、火災、設備トラブルなどの発生を想定した調達BCMの強化を進めています。特にBCP策定や実行推進については、お取引先様の協力があって初めて成り立つものです。引き続きBCPへの協力をお願いしていきます。

ディーに実施する「製品含有化学物質情報システム(CHI)」を2009年度より日本国内で運用しています。2012年度はこのシステムを中国の生産拠点でも利用できるようにしました。今後もグローバルに化学物質の調査・管理ができるよう取り組みを進めていきます。

また、このような活動に対してお取引先様のご理解とご協力をいただくため、定期的にパートナーズミーティングを開催しています。2012年度は7月に豊橋事業所、11月に亀山事業所にて開催しました。さらに、化学物質調査に関する説明会を2013年3月に中国の日東電工(上海松江)で開催し、延べ15社33名の出席をいただきました。

2013年度は引き続きお取引先様の協力のもと、EUでのREACH規制における第9次SVHC物質の調査などを随時実施する予定です。



中国の日東電工(上海松江)で開催された説明会

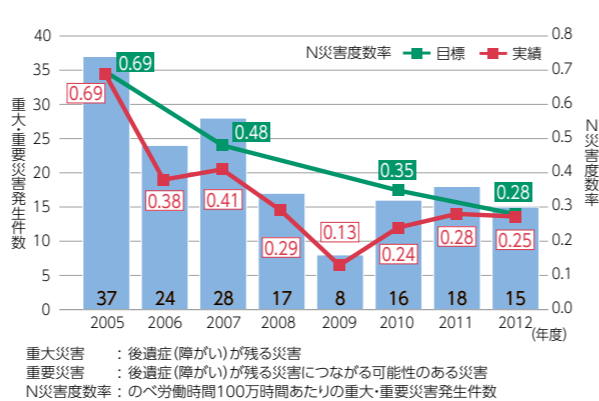
紛争鉱物に関する取り組み

近年、コンゴ民主共和国およびその周辺国において産出される鉱物が武装勢力の資金源となっていることが国際的な問題となり、このような紛争鉱物に対する調達関連情報の開示を求める動きが広がっています。

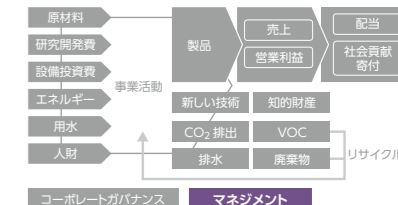
日東電工グループは紛争鉱物を使用しない方針を打ち出しています。その実現とお客様への情報提供のため、サプライチェーンの調査を関係部署やお取引先様の協力を得て進めてきました。2013年度も継続的な調査を予定しています。

災害の発生状況

グループ目標である「重大・重要災害ゼロ」を目指して安全活動に取り組んできた結果、重大・重要災害の発生件数は中長期的に見ると減少傾向にあります。しかし、この数年は発生件数がほぼ横這いの状態となっています。さらに、2012年12月12日に台湾のグループ会社にて、稼働中の装置に巻き込まれて従業員1人が亡くなる事故が発生しました。今後このような事故を発生させないために、特別チームによる危険源の現場・現物確認を実施しています。これまでの活動の強化と「先取り型の安全活動」の推進などにより、グループ全体で安心・安全な職場を目指していきます。



安全な製品、優れた品質の製品をお届けするために



化学物質管理

社内の化学物質情報を適切に管理するために

化学物質管理の考え方

化学物質を取り扱うメーカーとして、化学物質の持つリスクを十分に理解し、環境汚染および災害・事故の防止を図り、人の健康、生態系および環境への影響を未然に防止する責任があります。そのため化学物質の管理統括部署を設置して、管理を行っています。

化学物質管理のリスクマネジメント

私達は、化学物質による環境汚染および災害・事故の防止を図り、人の健康、生態系および環境への影響を未然に防止するために、以下の3つの観点で活動を行っています。そのうえで、安全な製品をお客様にお届けできるように、また地域の方々と従業員が安心して過ごせるように取り組んでいます。

化学物質による災害・事故を防止するための活動

化学物質を製造時に使用することで発生する可能性のある火気事故や労働災害を未然に防止するために、リスクアセスメントを行っています。重大なリスクについては、設備の改善や作業内容などを見直し、リスクの低減を行っています。

人の健康への影響を未然に防止するための活動

社内で使用する化学物質について、健康有害性などの観点から、化学物質が持つリスクを総合的に評価して管理レベルを定めています。評価の結果、リスクが高い化学物質については、使用禁止もしくは使用量を削減しています。

生態系および環境への影響を未然に防止するための活動

製造現場で使用した化学物質が環境に悪い影響を与えないように、社内でも適切な処理を行っています。処理の状況については、地域の方々に安心していただけるように定期的に説明会を開催し、理解をいただけるように努めています。

さらに、左記の3つの観点で総合的に判断して運用できるように、グループ自主管理規程を定めています。自主管理物質の個別情報や法規制情報などを円滑に管理するツールとして、2008年12月から「日東電工グループ化学物質管理データベース(NCM)」を運用しています。

品質管理

常に優れた品質とサービスでお客様の満足度を高めるために

お客様に満足していただける品質づくり

私達は、経営理念の「お客様に満足される新しい機能を持った製品やサービスをスピーディに創造します」「企業の社会的責任を常に念頭に置き、地球環境の向上と地域社会の発展に貢献します」に基づき、常に優れた品質とサービスでお客様の満足度を高めるため、「お客様に満足していただける品質づくり」を品質方針として定め、実践しています。

品質のリスクマネジメント

「お客様に満足していただける品質づくり」を行うために、品質異常やクレームが発生する前に問題を解決するべく、2005年度より「先取りの品質マネジメントAQM (Advanced Quality Management)」を導入しています。これまでも、品質マネジメントシステムの導入などで、品質保証体制を向上させる活動を行ってきましたが、AQMによってさらに効果的な改善に取り組めます。

人財の育成と情報共有

どんなに注意深く慎重な人でも、人的なミス(ヒューマンエラー)を起こすことがあります。品質保証をする上で、ヒューマンエラーを発生させない、また発生しても大きな問題としない職場に改善していくことが大きな課題といえます。ヒューマンエラー対策を進めるために、まずは従業員数の多い東アジアエリアのうち、17拠点で40人の講師を育成しました。

また、品質部門では、東アジア・南アジア・米州・欧州の各エリアで、問題の共有・解決および連携軸を強化するため「エリア交流会」を毎年開催しています。2012年度は42拠点から48名が参加しました。



米州エリア交流会



欧州エリア交流会

QES[※]監査

グループ全体の、より良い品質・環境・安全活動のために

リスクの見える化と改善活動の促進の取り組み

事業を展開する中で「品質・環境・安全の業務でどこにどの

製品に含有される化学物質の情報提供

世界的な環境問題への関心の高まりとともに、製品に含有する化学物質の安全性に関連するお客様からの問い合わせが急増しています。お問い合わせの多くは、「製品中にお客様が使用を禁止している化学物質や各国の規制物質が含有していないか」というものです。

日東電工グループでは、それらのお問い合わせに対応する

ようなリスクがあるのか」を、基準を用いて評価しています。その結果を各拠点や職場が認識することで、より良いものづくりをめざしています。また、監査を通じて得た良い改善事例は、他の拠点へ紹介しています。

改善の進捗確認は、本監査の6か月後のフォローアップ監査で行っています。2012年度は本監査を15拠点、フォローアップ監査を12拠点で行いました。

今後の方針

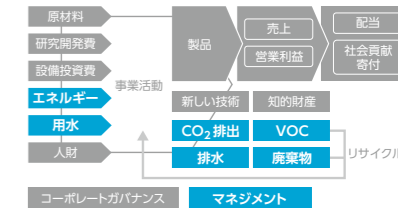
2013年度は、新しく日東電工グループとなった会社や新規建設する工場などへの監査を早期に実施することにより、初期レベルを把握し、早期改善を促進する活動へ特に力を入れています。

また、各拠点の品質、環境、安全の推進者が他拠点の監査に参加することによる、監査の機会を活用した社内の人財育成も行います。さらに、監査活動を通じて発見した良い事例を自職場に持ち帰って反映することで、人財および各拠点の活動レベルの高位平準化を目指します。

上記活動により監査活動のレベルアップだけでなく、社内全体のものづくりのレベルアップにも繋げています。

※QES=quality, environment and safety

私達の住むかけがえのない地球を守り、次世代に引き継いでいくために



企業と社会が持続可能な発展をしていくために、私たちは社会の一員として地球環境と調和した経営を行う責任があると考えます。日東電工グループは、1960年代から自主的な目標を定めて環境保全に取り組んできました。さらに、1996年に「環境基本方針」を制定し、2004年には環境経営のコン

セプトとそれを評価するための「環境経営指標」を制定して、グローバルに環境経営を推進しています。

私達の住むかけがえのない地球を守り、次世代に引き継いでいくために、日東電工グループは「新しい価値の創造」を通じて、環境に配慮した企業活動を行います。

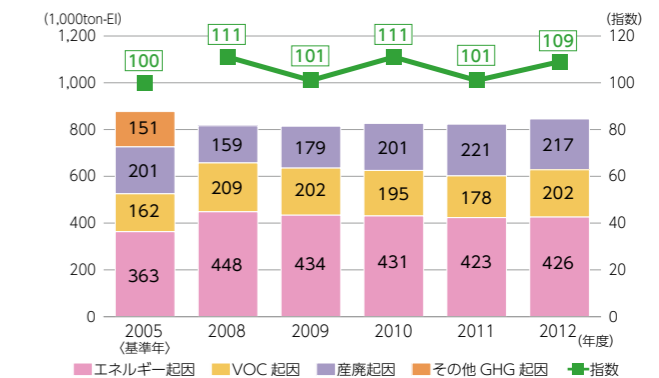
荷を表す指標です。事業活動によって創出した付加価値^{*1}を、付加価値を生み出すために要した環境負荷量^{*2}で割ることで算出します。

2012年度の環境負荷付加価値生産性
0.394百万円/ton-EI 指数^{*3}は109

2012年度は、前年度と比較して環境負荷付加価値生産性が少し向上しました。環境負荷量は大きく変わりませんが、付加価値が増加したためです。しかし、2015年度目標の達成には、さらなる環境負荷量の削減と付加価値の向上が必要のため、グローバルで一丸となり取り組んでいきます。

^{*1} 付加価値(単位:百万円)=売上高-(材料費+外注費+エネルギーコスト)
^{*2} CO₂排出量をベースに、エネルギー、産廃、VOCなどを当社独自の係数を用いて環境負荷に換算した値(単位:ton-EI)
^{*3} 2005年度を100として、環境負荷付加価値生産性の変動を表したもの

環境負荷付加価値生産性の推移 (環境負荷・指数) (連結)



環境負荷付加価値生産性の推移 (連結)

年度	2005	2008	2009	2010	2011	2012
付加価値 (百万円)	318,098	328,264	298,890	332,153	300,365	332,860
環境負荷 (ton-EI)	876,846	815,973	814,210	826,178	822,979	845,349
生産性 (指数)	0.363	0.402	0.367	0.402	0.365	0.394
(指数)	100	111	101	111	101	109

私達の環境に対する考え方 - 日東電工グループ環境基本方針

1. 管理体制の構築

環境マネジメントシステムを整備し、効果的な環境保全活動を実現する。

2. 活動の継続的改善

企業活動による環境影響を的確に把握し、技術的、経済的に可能な範囲で環境目的・目標を定め、計画的な取り組みをし、環境保全活動の継続的改善を図る。

3. 環境に関わる製品、技術開発の推進

環境負荷の低減を指向した製品開発、技術開発を行う。

4. 事業活動に伴う環境負荷の低減

省資源、省エネルギー、産業廃棄物の削減、リサイクルの推進に企業活動のあらゆる面で取り組む。

5. 環境負荷物質の使用削減および排出抑制

環境に負荷を与える物質については可能な限り、代替技術の開発による削減及び排出の抑制を図り、環境負荷の低減に努める。

6. 環境法令の遵守

環境に関する法律、規制、協定などを遵守するとともに、必要に応じ自主基準を設定し、環境保全に努める。

7. 環境教育と啓発

環境に関する教育、広報活動に努め、全従業員に「環境基本方針」の理解と意識の向上を図り、実践に結びつける。

8. 社内監査を通じた環境管理レベルの向上

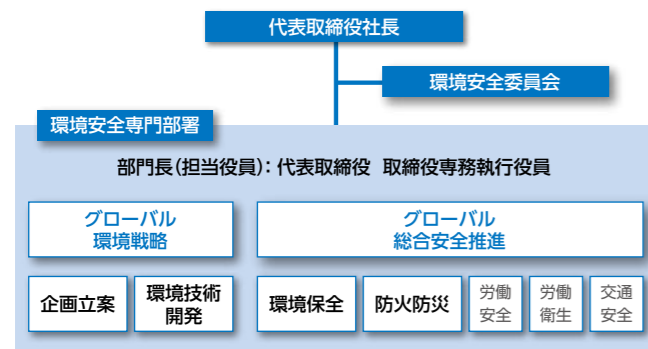
環境監査を定期的実施し、環境管理レベルの維持、向上に努める。

9. 社会貢献

環境に有益な技術、情報は必要に応じ公開し、社会に貢献する。

環境保全活動の推進体制

私たちは、経営理念ならびに環境基本方針に基づいた事業活動を推進するために、代表取締役をトップとする専門組織を設置し、グローバルで環境保全活動を推進しています。



環境経営の推進

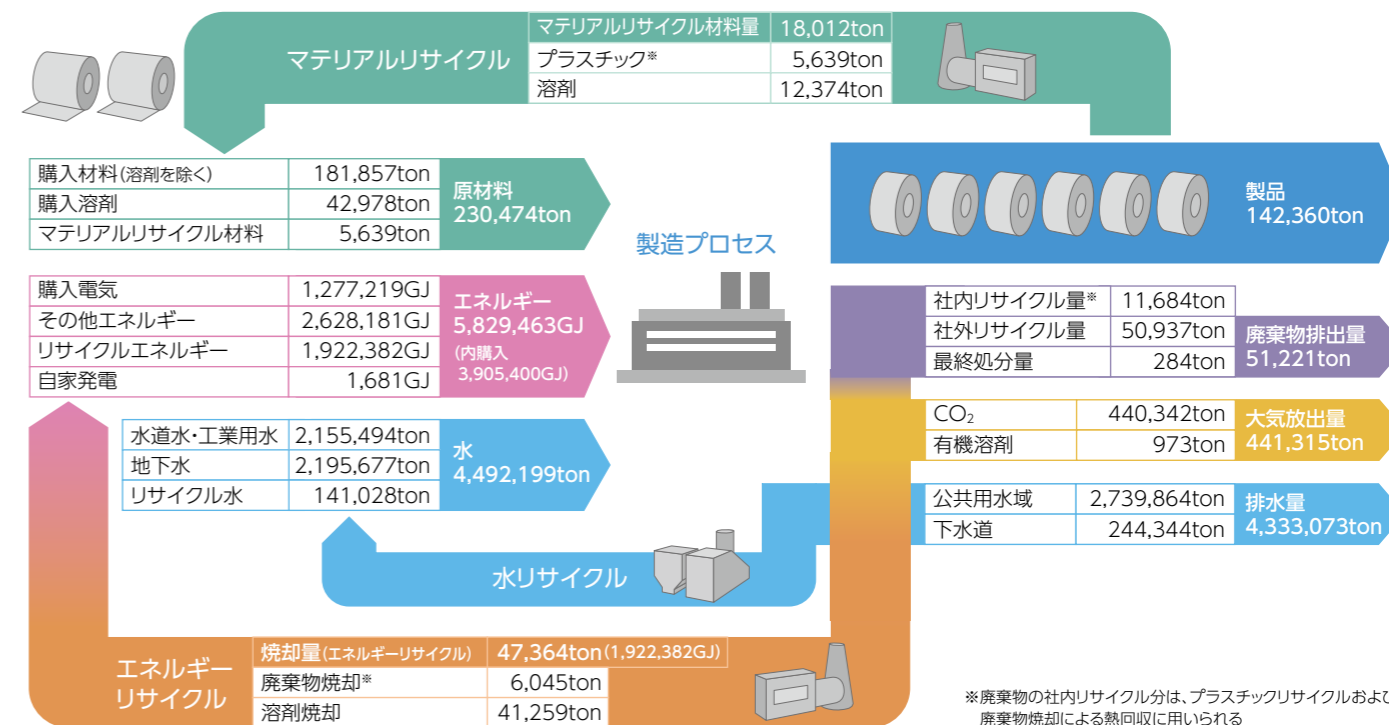
環境経営のコンセプト

経営理念および環境基本方針に則り、「事業活動に伴う環境負荷の低減」と「環境保全に貢献するビジネスの展開」を両輪として環境経営を推進しています。

効率を2倍に—環境経営指標

環境負荷付加価値生産性を環境経営指標として、2005年度から2015年度の間効率を2倍(指数を200)にすることを目標に活動しています。環境負荷付加価値生産性とは、私たちが創出した付加価値に対して事業活動が与える環境負

事業活動が環境に与える影響 — マテリアルフロー(単体) —



* 廃棄物の社内リサイクル分は、プラスチックリサイクルおよび廃棄物焼却による熱回収に用いられる

気候変動への取り組み

気候変動に対する私たちの考え方

世界のエネルギー使用に起因するCO₂排出量の半分近くを産業部門が占めており、私達にとってCO₂削減は重要な課題の1つです。環境基本方針に従い、省資源、省エネルギー、産業廃棄物の削減、リサイクルの推進に企業活動のあらゆる面で取り組むことにより、CO₂の削減を推進しています。

CO₂排出量の推移 (Scope 1+2)

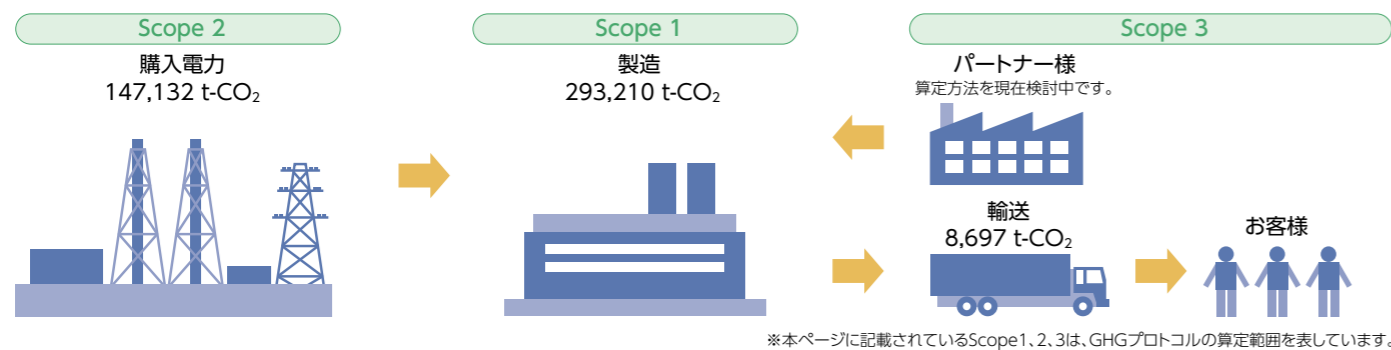
2012年度のCO₂排出量：707,776トン(連結)

2012年度のCO₂排出量は前年度と比較して増加しました。一方、生産高百万円当たりのCO₂排出量は899kg-CO₂/百万円と前年度から減少し、生産高原単位は向上しました。CO₂排出量が増加した主な原因は、CO₂排出要因の71%を占めるエネルギー使用量が削減できなかったためです。また、日本の生産拠点における購入電力のCO₂排出係数の悪化(原子力発電所の停止などによる)の影響を受けています。

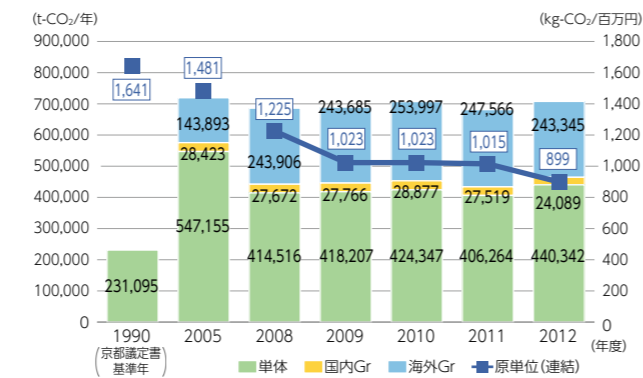
今後も、製造時のエネルギー効率が良い製品やプロセスの開発に取り組んでいきます。

日東電工グループはカーボンディスクロージャープロジェクトを通じて、気候変動に関わる情報を公表しています。

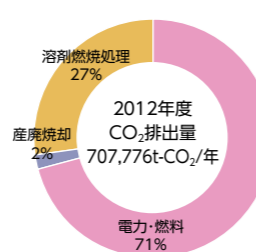
2012年度総温暖化ガス排出量 (単体) (Scope 1,2 and 3): 449,039 t-CO₂



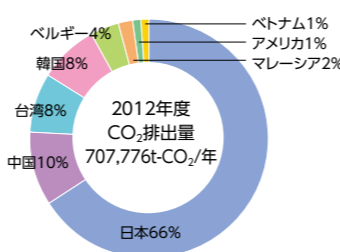
CO₂排出量・生産高原単位の推移 (Scope 1+2) (連結)



要因別CO₂排出量(連結)



国別CO₂排出量(連結)



サプライチェーン全体でのCO₂排出量の見える化 (Scope 3)

日東電工グループでは、サプライチェーン全体として気候変動にどのような影響を与えているかを把握する試みを行っています。2012年度は、お客様に製品をお届けする際に発生するCO₂の排出量を算出しました。

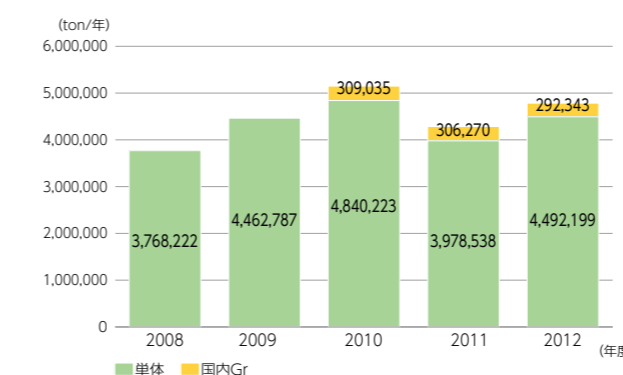
サプライチェーン全体での把握に向けて、その他の項目についても算定方法を確立していきます。

水資源の管理

2012年度の水使用量：4,784,542トン(国内拠点)

偏光板、フレキシブルプリント基板の製造工程で多くの水を使用します。自社のメンブレン製品を活用し、排水をリサイクルするなど、水資源の有効活用に取り組んでいます。製造には多くの水を必要とするため、物理的渇水地域(水資源使用率>75%の地域)では生産は行っていません。排水する際には、社内で適切に処理を行って放流しています。

水使用量の推移(社内リサイクル水を含む)(日本国内拠点のみ)

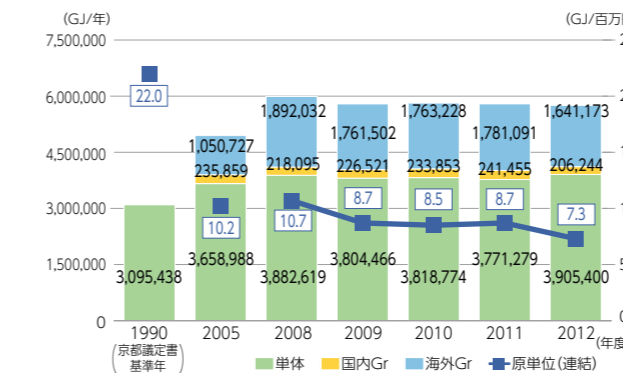


化石資源の有効利用

2012年度の化石由来エネルギー使用量：5,752,818GJ(連結)

私達メーカーにとって、原材料やエネルギーとして使用する化石資源の枯渇は重要な問題です。持続可能な発展のために、省エネやロスの削減を通じて、材料ならびにエネルギーの有効利用に取り組んでいます。併せて、非化石由来の原材料や再生可能エネルギーの導入も進めています。

購入エネルギー量・生産高原単位の推移(化石資源由来)(連結)



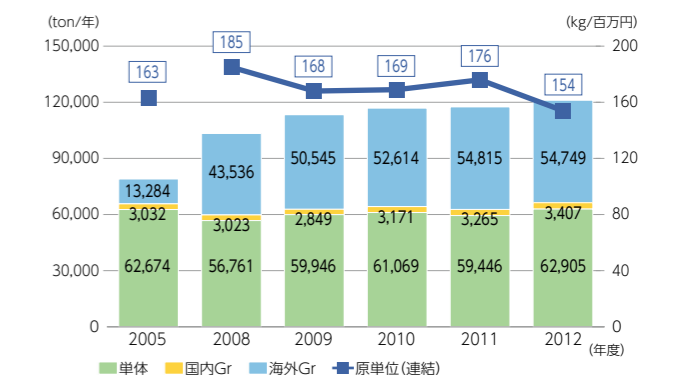
廃棄物の管理

2012年度の廃棄物発生量・生産高原単位：154kg/百万円(連結)

日東電工グループで発生する主な廃棄物は、テープを切断した際に発生する端部とフィルムを打ち抜く際に発生する打ち抜きカスなどです。私達は、日東電工グループ廃棄物管理規程に則り、廃棄物を適正に管理しています。発生してしまった廃棄物は、可能な限りリサイクルしています。

※廃棄物：産業廃棄物、一般廃棄物、有価物の合計

廃棄物発生量・生産高原単位の推移(連結)

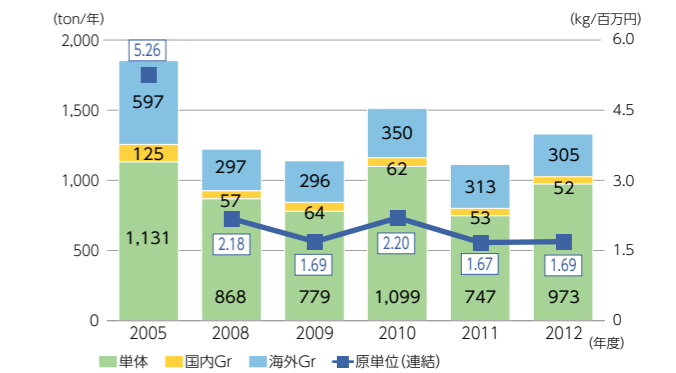


有機溶剤の管理

2012年度の有機溶剤大気排出量：1,330トン(連結)

環境への影響を極小化するために、有機溶剤ガスの燃焼処理装置や溶剤回収装置などを導入してきました。これらの環境設備は、必要なすべての工程に設置されています。さらに、有機溶剤の使用量削減にも取り組んでおり、有機溶剤の大気への排出は減少傾向にあります。

溶剤大気排出量・生産高原単位の推移(連結)



サステナブルプロダクツの提供

環境保全に貢献するビジネスとしてサステナブルプロダクツの開発ならびに提供に取り組んでいます。

サステナブルプロダクツ (Sustainable Products) とは

日東電工グループでは、環境保全に貢献する製品をサステナブルプロダクツと呼んでいます。

私たちは独自の定義を定め、「地球環境問題の解決に役立つ」「製品のライフサイクルを通じ、資源を有効的に活用する」という2つの評価軸で製品を評価し、環境保全への貢献度に

応じて、日東電工グループの環境配慮型製品もしくは環境貢献製品に認定しています。

サステナブルプロダクツの定義

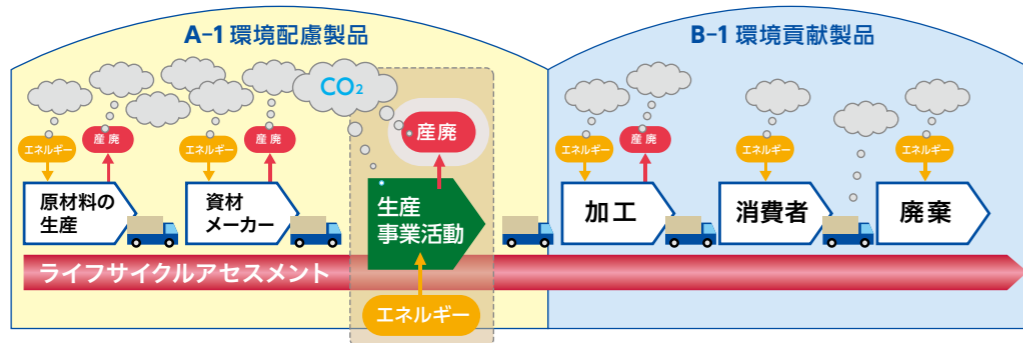
2012年度に、サステナブルプロダクツの定義並びにサブカテゴリの名称を見直しました。下表の定義に基づいてサステナブルプロダクツの認定を行っています。

サステナブルプロダクツの認定数

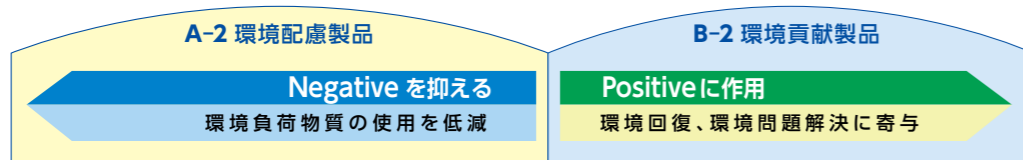
2012年度は2050製品を環境配慮製品に、20製品を環境貢献製品に認定しました。

サブカテゴリ名称	No.	定義
A. 環境配慮製品	A-1	顧客の要求、法令及び日東電工グループ化学物質自主管理規程などで定められた禁止物質を含まない、または削減物質と指定された物質を低減した製品。
	A-2	自社製品または他社製品との比較において、原料採取から自社の工程(製造、廃棄および物流)までのいずれかの工程で発生する環境負荷(エネルギー、廃棄物発生量など)が低減され、かつ原料採取から自社の工程までの環境負荷の総和が低減されている製品。
B. 環境貢献製品	B-1	自社製品、他社製品または従来技術との比較において、顧客の使用から廃棄までのいずれかの工程で発生する環境負荷が低減され、かつ顧客の使用から廃棄までの環境負荷の総和が低減される製品。
	B-2	地球規模の環境問題を解決するのに役立つ製品。または、ライフサイクルアセスメント評価(Life Cycle Assessment)*などの評価手法において、その原料採取から製造、廃棄に至るまでのライフサイクルで発生する環境負荷を総合評価し、その結果が地球環境に対しポジティブ(環境回復)になる製品。

① 資源の有効利用(ライフサイクルアセスメント*)



② 地球環境問題



生物多様性の保全

持続可能な社会を形成するために、日東電工は1997年から、日本経団連の「日本経団連生物多様性宣言」推進パートナーとして生物多様性の保全に取り組んでいます。

この宣言の基本的な考え方に従い、生物多様性により一層配慮した事業活動を推進しています。

UNEP(国連環境計画)の活動サポート

日東電工グループは、持続可能な社会をめざして活動するUNEPに賛同し、2010年度から協賛サポーター企業をつとめています。UNEP公式機関誌である「Our Planet」と「TUNZA」の日本語版発行と普及を支援しています。

持続可能な社会をめざして

私たちはUNEP(国連環境計画)の活動をサポートします。

※ライフサイクルアセスメント (Life Cycle Assessment)

私たちは、サステナブルプロダクツの認定にライフサイクルアセスメントの考え方を取り入れています。ライフサイクルアセスメントとは、資源の採取から製造、使用、廃棄、輸送など全ての段階を通して環境影響を定量的、客観的に評価する手法です。

ライフサイクルアセスメントは、1. 目的・評価範囲の設定、2. インベントリ分析、3. 影響評価、4. 解釈の4つのステージで構成されていますが、2012年度は2つの製品についてCO₂排出量のインベントリ分析を実施しました。

2013年度は、CO₂排出量以外のインベントリ分析も進め、私たちの製品が社会にどのような影響を与えているかを定量的に把握します。

2012年度の環境保全活動ハイライト

グループ全体で環境保全活動の方針や課題を共有

グループ全体の環境保全の取り組みについて意見を交換する場として、2003年から3年に1度、環境グローバル会議を開催しており、2012年度は日本で行いました。

50拠点から約200人が参集し、環境に関する世の中の動向や、私たちの環境保全活動の課題やあるべき姿、目標などについて話し合いました。この会議であげられた課題を2013年度の活動方針に反映し、着実に取り組んでいきます。



「E-BOX」が世界包装機構のコンテストで受賞

環境に配慮した包装材料「E-BOX」が、世界包装機構主催のワールドスターコンテストにおいてワールドスター賞およびサステナブルアワードを受賞しました。

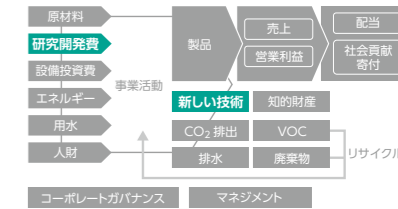
従来の包装材料に比べてCO₂排出量が57%削減でき、輸送時の積載効率が上がるという点が評価されました。

全従業員が自宅で省エネに取り組み、約40トンのCO₂を削減

私たちは、環境に対する従業員の意識啓発として、2009年度から「Green Design Action」を展開しています。

2012年度は、従業員が自宅などで身近にできる省エネに取り組み、約40トンのCO₂を削減しました。

「粘着技術」「塗工技術」「高分子機能制御技術」「高分子分析・評価技術」の
コア技術と新技術の複合化で、「グリーン・クリーン・ファイン」に
焦点を当てた研究開発を進めています。



船底を保護する、環境にやさしいフィルム
「マリングライド™」を開発

海面に浮かんでいる船やボートなどの船底を見ると、フジツボなどの海洋生物がたくさんついていることがよくあります。これは、海中を浮遊する幼生が船底に付着し、成長したものです。いったん付着したフジツボはどんどん大きくなり、見た目の悪さはもちろん、水の抵抗が大きくなることで燃費や速度に大きな影響を与えます。フジツボは強固にはりついていいますから、削ると船底を傷めることもありました。

これまでは、フジツボが船底に付かないように、塗料を塗る方法が主流でした。フジツボを寄せ付けない成分を塗ることで付着させない仕組みですが、この成分が環境に悪影響を与えることが懸念されています。

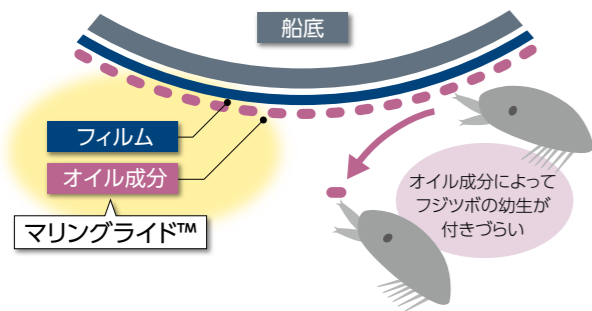
そこで、日東電工では、フジツボを付着させない粘着フィルム「マリングライド™」を業界で初めて開発しました。主な特長は下記です。

1. メンテナンスが簡単

船底に「マリングライド™」を貼ります。「マリングライド™」の表面からは、ごくわずかなオイルがしみだしており、フジツボの幼生が付きにくくなっています。

フィルムに汚れがついても、高压洗浄で簡単に落ちます。効果は約3年間持続し、交換時には剥がすだけ。作業性もよく、船底も傷めません。船の維持管理コストも減らすことができます。

■「マリングライド™」を貼るとフジツボがつかない仕組み



フィルム表面からごくわずかなオイル成分がしみ出し、汚れを抑制している。

2. 摩擦抵抗が低い

フジツボがつかないことによる摩擦抵抗の低減はもちろんのこと、「マリングライド™」のフィルム表面は平滑ですから、塗料を塗った場合と比較しても凹凸がなく、摩擦抵抗が格段に低いのが特徴です。水の摩擦抵抗を約10%以上低減できます。一般的に摩擦抵抗が10%減ると燃費は7~8%改善されるとされており、燃費向上やスピードアップが期待されています。

2013年3月に開催された「インターナショナルボートショー」では、船やボートのオーナーから高い関心をいただきました。現在、いくつかの試験と改良が続けられており、発売は2014年の予定です。



フジツボのついた船底



「マリングライド™」は透明な粘着フィルム。簡単に船底に貼ることができます。



「マリングライド™」は貼ったあとも、ほとんど目立ちません

分子標的DDSを用いた
臓器線維症治療薬開発への取り組み
肝硬変治療薬の実用化に向け、治験開始

日東電工は、札幌医科大学の新津洋司郎特任教授と共同で、2008年から肝硬変をはじめとする臓器線維症治療薬の開発に向けて取り組んできました。これまでに日本・米国・中国・オーストラリアで線維症の画期的な治療に関する基本特

許を取得し、2013年に治験を開始します。

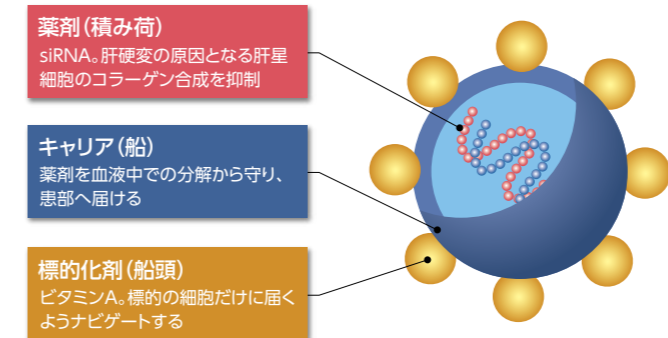
臓器線維症の一つである肝硬変は、不治の病ともいわれ、世界で600万人が苦しむ難病です。この病気は、肝臓の慢性的な炎症によって、本来は炎症の修復の機能を果たすコラーゲンが肝星細胞から過剰に合成され、沈着することで起こります。そこで、新津教授は、肝星細胞だけに直接薬を届け、コラーゲンの過剰合成を止める方法を考えましたが、課題が2つありました。

一つは、コラーゲン合成を抑える薬の開発です。その解決策として特定のRNAの機能を抑制するsiRNAという核酸医薬が用いられました。コラーゲンの合成に欠かせない因子を抑えることでコラーゲンの合成を抑えます。

もう一つの課題は、そのsiRNAをいかに壊さずに、どうやって標的とする肝星細胞だけに届けるかでした。そこで、新津教授はビタミンAに着目しました。肝星細胞はビタミンAを取り込む性質があります。

このアイデアと、日東電工が持っているDDS(ドラッグデリバリーシステム)によって、siRNA(積み荷)を特殊なキャリア(船)に入れ、ビタミンA(肝星細胞まで届ける船頭)をキャリアの外につけるといった画期的な新薬が誕生しました。

■新薬の仕組み(船と船頭が薬を届ける)



ビタミンA標的化剤(船頭)によって、キャリア(船)は肝星細胞だけに届けられる。肝星細胞に運ばれると、中の薬(siRNA)が投与される仕組み。

この新薬に関する基本特許を日本・中国・オーストラリアに続き、2012年5月に米国で取得しました。

2013年3月には米国食品医薬品局(FDA)に肝硬変治療の治験届を提出しました。今年度中に治験を開始します。肝硬変を治す市販薬は現在のところ存在しませんので、本治療

薬が実用化されれば、世界初の治療薬となります。

日東電工では、難病に苦しむ人々のために、肝硬変をはじめ、他の臓器線維症治療にも応用できないか、研究を重ねています。

国の研究開発プロジェクト(NEDO)に参画し、
フレキシブル有機EL照明の開発を加速

日東電工グループでは、2012年度、新たに新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の「リール式真空蒸着法によるフレキシブル有機EL照明の研究開発」に参画しました。このプロジェクトは、高効率でフレキシブルな有機EL照明を製造するプロセスを開発するものです。

有機ELは、現在急速に普及しているLEDに続く次世代の省エネルギー照明として注目されています。このプロセスの実用化により、有機EL照明の本格的な普及を進め、省エネルギー社会の実現に貢献していきます。また、フレキシブルな特長を活かし、これまでにないユニークな照明の開発も進めていきます。

スイスに環境・ライフサイエンス関連材料の
研究開発センターを新設

日東電工は2012年7月、スイス西部のローザンヌ工科大学(EPFL)内のイノベーションスクエアの中に日東電工ヨーロッパテクニカルセンター(Nitto Denko Europe Technical Centre Sàrl、以下NET)を設立し、日本、米国、欧州(スイス)、アジア(シンガポール)の世界4極でのグローバルコーポレート研究開発体制を確立させました。NETでは、同年10月から本格的な研究開発業務を開始しています。

EPFLは欧州トップレベルの大学で、世界中から優秀で多様な人財が集まっています。この大学のネットワークを活用することで、環境とライフサイエンスに注力した欧州での新規テーマの創出を進めています。また、大学のバイオサイエンス、化学の研究チームや、外部の研究機関とも協働して研究開発を進めています。

NETでは、今後3~6年間で研究開発テーマを商品開発に



移行できるように「マイルストーン」と呼ばれる中期目標を立てています。現在の研究開発の主要テーマは、バイオベース材料技術を活用したサージカルテープなどのメディカルデバイス関連製品の開発で、バイオと化学分野の研究者チームが共同で研究活動を行っています。

従業員数は、2013年5月現在8名で、今後5年間で20名まで増員し、研究開発体制を強化する予定です。EPFLをはじめとする研究機関からのインターン生も積極的に募集し、NETおよび日東電工グループでの研究開発を担える人材を発掘、育成し、より多くの新規テーマの創出を図っていきます。



日東電工ヨーロッパテクニカルセンター外観

モバイルヘルスケア市場へ本格参入

日東電工アジアテクニカルセンター(以下NAT)は、2008年の研究所開設以来、独自の光センサー技術に基づいてライフサイエンス分野の新製品開発を進めてきました。この度、ユニークなライフスタイル関連製品の開発に成功し、フィットネス、ウェルネス市場への本格参入を実現しました。

世界的な健康志向の高まりに伴って、ウェルネス、フィットネス関連市場は大きく成長しており、すでに様々な種類の関連製品が上市販売されています。

とりわけ、いつでもどこでも簡単に自分のライフスタイルをモニターできるモバイル製品は、日々の健康意識の向上に役立ちます。

NATが開発した第一弾のライフスタイルセンサー製品(製品名「tinké™」)は、スマートフォンに接続して使用するもので、スマートフォンのドックコネクタに接続しセンサー部に指先を置くだけで簡単に心拍数、呼吸数、血中酸素濃度、心拍変動*1をリアルタイムでモニターすることができます。

モニター情報はメモリーに記憶させて健康状態のトレンド

を観察したり、またソーシャルメディアを活用して家族や友人と簡単に情報共有を行ったりできます。

従来のモバイルヘルス機器は、歩数計などに代表されるように人間の物理的活動をモニターするものが主でしたが、「tinké™」はフィットネス、ウェルネス状態の直接的指標となる体からの信号をモニターすることができます。また体から得られた情報は、独自に開発されたソフトウェアを介して一般消費者でも理解できる指標に変換して表示する機能も備えています。

NATは「tinké™」を消費者事業へ投入するための販売子会社(会社名: Zensorium Pte.Ltd)を2011年末にシンガポールに設立しました。

製品は様々な展示会に出展され、ユニークな光センサー機器として各種メディアにも大きく取り上げられています。

今後も人々の健康と快適な生活に貢献できる製品開発を進め、日東電工グループとして「グリーン・クリーン・ファイン」領域の新たなビジネスの創造に取り組んでいきます。

製品情報は以下のウェブサイトをご覧ください。

<http://www.zensorium.com/tinke>

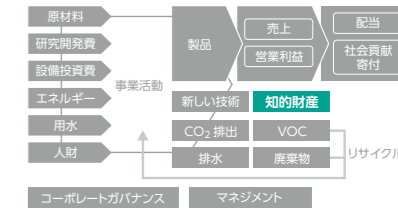
※1:心拍変動
心拍数のゆらぎを表す指標で自律神経活動の状態によって変化する。心拍変動をモニターすることでストレスなどの精神状態を把握することができます。



「tinké™」



「tinké™」使用イメージ



日東電工グループの事業活動がグローバルに展開される中で、事業や製品に関する知的財産権の重要性がますます高まっています。グループ内の連携によって、新製品や新規事業の立ち上げと競争力を強化し、さらに、新興国での模倣品対策に向け、「強い知的財産権」の確保をめざし、研究開発テーマと連動して活動しています。

世界のトップ100社に2年連続で選出される

「トムソン・ロイター2012 Top 100 グローバル・イノベーター・アワード」受賞

日東電工は昨年に引き続き、「トムソン・ロイター2012 Top 100 グローバル・イノベーター・アワード」を受賞しました。

この賞は、トムソン・ロイター社が、独自の知的財産データや複数の外部機関からの協力を得て開発した、イノベーションの評価・測定基準で選んだ世界のトップ100社に贈られるものです。

審査項目は「成功率」「グローバル性」「影響力」「数量」の4点で、以下が認められた企業が選ばれます。

- 優れた知的財産戦略を展開していること
- 各国の特許庁や同業他社から革新的であることが認められていること
- 知的財産権の遵守に努めていること
- グローバル市場に影響を与える可能性のある発明を持つ企業であること

2年連続の受賞によって、日東電工の知的財産戦略の高さが、世界的に認められたこととなります。

「ウォール・ストリート・ジャーナル」の米国特許ランキングで4位に選出される

ウォール・ストリート・ジャーナルが発表している、パテント・ボード社が独自の評価基準で選ぶ化学業界の米国特許ランキングにおいて、日東電工はこれまでも常に上位にランク付けされてきましたが、2013年2月15日の週には4位となりました。日本企業としては最上位です。

液晶ディスプレイの革新的製造方法が、「全国発明表彰 発明賞」を受賞

日東電工は2012年6月、「液晶表示素子の連続的製法および装置に関する発明」で、平成24年度全国発明表彰(主催:公益社団法人発明協会)の「発明賞」を受賞しました。この賞は、科学技術的に秀でた進歩性を有し、かつ顕著な実地効果をあげている発明に贈られる賞です。

日東電工では、液晶表示画面に欠かせない偏光フィルムを製造し、液晶パネルメーカー様に納品しています。これまでは、日東電工で所定サイズに切断加工、検査、梱包してお客様に納め、お客様が梱包を剥がし、一枚ずつ液晶パネルに貼り付けていました。この方法では、検査工数や包装、保管などの負荷が大きく、製造および輸送コストは年々膨らむ傾向にありました。

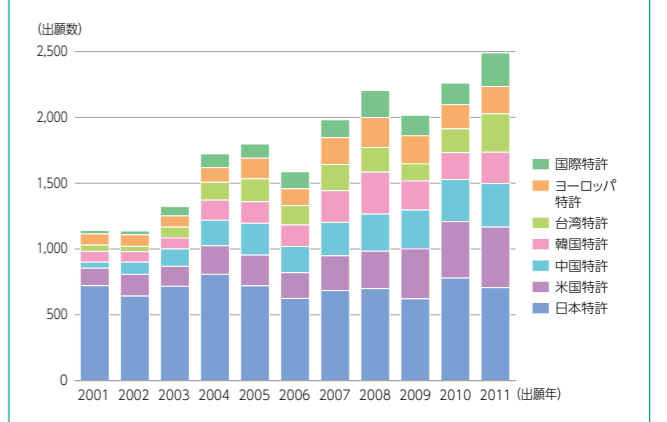
そこで、当社では、偏光フィルムを切断せずにロール状のまま供給し、お客様のところで連続で切断・貼り付ける装置を開発しました。これにより、製造コスト、輸送コストと梱包資材を大幅に減らすことができ、さらに製造効率も飛躍的に向上しました。

この方法は、今後世界的にも標準的な製法になると見られており、技術性とともにその影響力も高く評価され、今回の受賞となりました。



開発に関わったメンバーたち

日東電工グループの特許出願推移(日本および主要外国)



新しい価値の創造によってうまれた グリーン・クリーン・ファイン製品で、社会に貢献しています。



インダストリアルテープ(基盤機能材料)

自動車業界向けの粘着テープおよび高機能部材製品は、日中問題の影響を受けましたが、北南米や南アジア市場が好調に推移したため、全体では堅調に推移しました。

エレクトロニクス業界向けは、両面粘着テープやシーリング材料が、スマートフォンやタブレットPCの市場拡大に加え、採用される製品数も増加したことにより、期前半は好調に推移しました。しかし、期後半は、想定以上の顧客による生産調整の影響を受けました。

電子部品やハード・ディスク・ドライブ向け粘着テープは、パソコンやデジタル家電などの市場が冷え込んだため、低調な推移となりました。

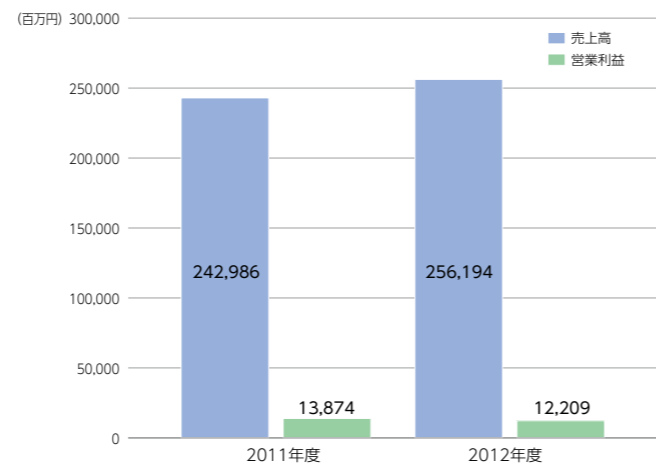
工業用途全般に使用される汎用性の高い両面粘着テープ、保護材料やフッ素樹脂製品は、伸びた市場もありましたが、全体的には力強い回復には至りませんでした。

衛生材料向けとしては、トルコで最大手のテープメーカー、ベント社を買収するなど、体質強化を図りました。

2013年度は、グローバル化をさらに進め、新興国を中心に、現地で開発から材料調達・生産・販売まで一貫対応することで、エリアニッチトップ製品を創出していきます。

	2011年度	2012年度	前年同期比
売上高	242,986	256,194	105.4%
営業利益	13,874	12,209	88.0%

単位:百万円



ブラジルに自動車用高機能部材の新工場を建設

急速な経済発展を遂げているブラジルの中で、自動車業界は堅調に拡大しており、大手自動車部品メーカーも新規進出・現地生産拡大を加速させています。そこでのシェア拡大を図るため、日東電工ラテンアメリカ(ブラジル・サンパウロ州)は、新工場を建設しています。2013年2月に着工し、2013年12月には竣工、立ち上げ

時の従業員は55名の予定です。同社の現在の事務所も、新工場に移転する予定です。

自動車の燃費向上や車内の静寂性向上に寄与する各種高機能部材や加工品を生産し、南米での事業拡大をめざしています。



住所: Rua Charles Goodyear, 460 - Bairro Cururuquara - Santana do Parnaíba - SP - CEP 06524-105

パーソナル文具市場に新規参入

2012年10月、ニトムズは、日東電工グループとして初めてとなる文房具ブランド「STÁLOGY®(スタロジー)」を発売しました。「STÁLOGY®」とは、stationery, standard & technologyの造語で、「ありそうでなかった」良質なステーションリーブランドとして提供。デザインも機能も良い、手頃な価格の文房具を世の中に発信していきます。

日東電工のコア技術である粘着技術をはじめとするニトムズのテクノロジーに、good design companyのトータルディレクションのコラボで生まれた、個性的でスタイリッシュな文房具は、現在、両面テープ、超透明テープ、マスキング丸シール、付箋、消しゴムなど16種類。文房具店や生活雑貨専門店の文具売り場でお買い求めいただけます。



STÁLOGY®ラインナップ

窓用省エネフィルム「PENJEREX®(ペンジェレックス)」を新発売



窓ガラスにペンジェレックスを貼るだけで省エネ効果

遮熱性と業界最高レベルの断熱性をあわせ持ち、年間で省エネ効果を発揮する窓用フィルムを2013年1月に発売しました。

夏場は日射熱を約50%カットし、暑さ・冷房負荷を低減、冬場は室内からの熱流出を約35%少なくし、寒さ・暖房負荷を低減します。フィルムを貼るだけで手軽に省エネ改修が可能で、さらにUVカット・飛散防止機能もあります。

透明でかつ高い遮熱性・断熱性が話題を呼び、発売以来、多くの引き合いをいただきました。すでに国内の官公庁、オフィスビル、工場や病院などの窓ガラスに使っていただいています。

上海にイノベーションセンターをオープン

成長著しい中国市場のお客様に、日東電工グループと技術や製品を知っていただくため、日東電工(上海松江)に「日東電工(上海)創新中心(イノベーションセンター)」を2013年7月にオープンしました。

実際に製品や技術に触れて体感していただき、新しいビジネスをお客様と共に創出していく場として、様々な仕掛けや展示を工夫し、お客様をお迎えます。



新しく上海にオープンしたイノベーションセンター

オプトロニクス

液晶表示関連製品などの情報機能材料は、テレビ向けの需要が安定していたことに加え、スマートフォンやタブレットPC向けの市場が持続的に拡大したことから、好調に推移しました。スマートフォンやタブレットPCに搭載されているタッチパネルには、透明導電性フィルムを供給していますが、こちらも、市場拡大に加え、品質や技術力の差別化戦略により、順調に推移しました。

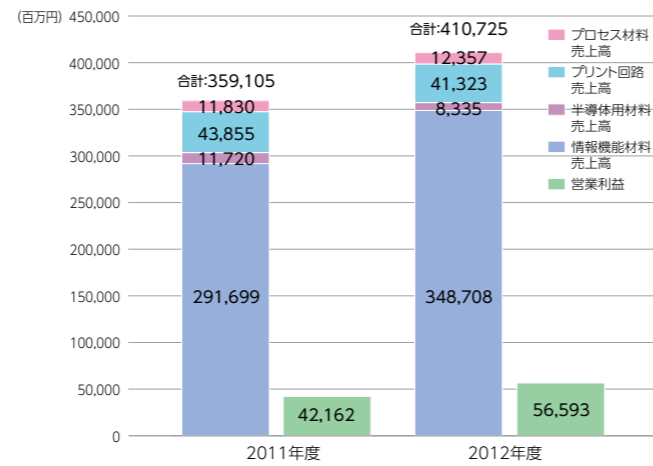
半導体用材料は、2012年10月1日から光半導体向け封止材事業を除いた半導体用封止材事業を日立化成株式会社に譲渡したことで、売上が減少しました。

プリント回路は、タイ国洪水からの需要回復が期初に見られましたが、その後パソコン需要の低迷継続によりハードディスク・ドライブ市場の回復が遅れており、その影響を受けました。

プロセス材料は、半導体業界の設備投資抑制の継続により、テープ貼り合わせ装置の需要が低調に推移しましたが、スマートフォンやタブレットPCに使用される半導体の製造工程用テープが年間を通じて好調であったため、全体では堅調に推移しました。

		2011年度	2012年度	前年同期比
売上高	情報機能材料	291,699	348,708	119.5%
	半導体用材料	11,720	8,335	71.1%
	プリント回路	43,855	41,323	94.2%
	プロセス材料	11,830	12,357	104.5%
	計	359,105	410,725	114.4%
営業利益	計	42,162	56,593	134.2%

単位:百万円



LED用「熱硬化性耐熱封止シート」を新規開発・発売

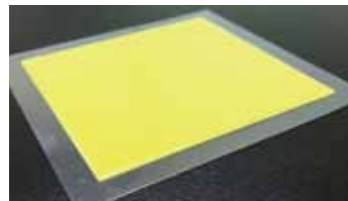
省エネに貢献する製品として注目されているLED照明は、近年加速度的に普及しています。

LED素子は青色に発光するため、蛍光体(黄、赤、緑)を液状樹脂に混ぜ、LED素子を封止し、白色にしていますが、その際に、色度のバラツキの問題がありました。

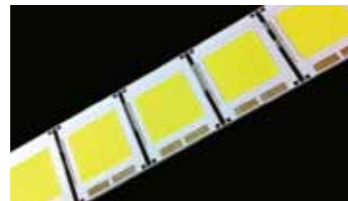
そこで、日東電工では、蛍光体を含有した熱硬化性耐熱封止シートを新規開発しました。これは、LEDに貼るときはゲル状のため、

ワイヤーにダメージを与えずに貼り合わせができ、工程の簡素化ができます。さらに、シート化することによって、均一の厚みを実現し、蛍光体の配置を制御することで色バラツキをおさえることができます。これらにより、LEDの高品質・高信頼性・高生産性を実現させました。

2013年1月から発売を開始しました。



新しく開発された熱硬化性耐熱封止シート



シートをLEDに貼り、熱硬化させた状態。均一の厚みでLEDを保護している。



シートを貼ったLEDを点灯

メディカル&メンブレン

メディカル(医療関連材料)は、医療衛生材料が堅調に推移しましたが、医薬品である経皮吸収型テープ製剤が薬価改定と顧客による震災後の在庫積み増しの反動を受けました。加えて、米国における核酸医薬グループ会社が、受注案件延期などの影響を受け厳しい展開となりました。

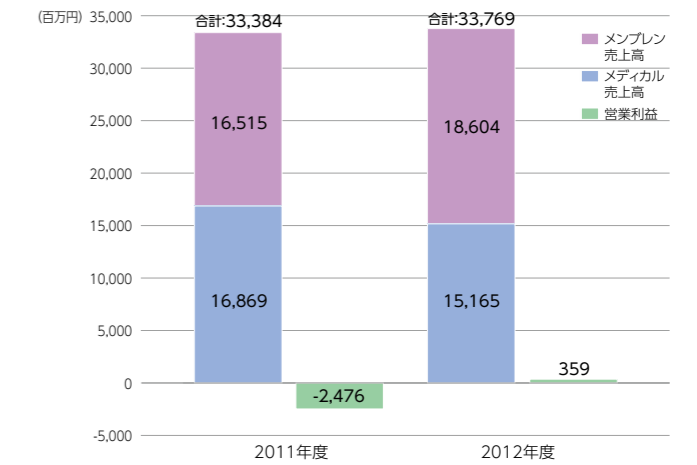
一方、世界初の統合失調症治療用テープ製剤の開発が進んでいます。また、経皮吸収型テープ製剤の一つである貼付用局所麻酔剤「ペンレス™」が、新たに伝染性軟属腫(水いぼ)摘除時の疼痛緩和に対しての効能・効果を取得し、積極的な営業活動が可能になりました。

2013年度は、引き続き、経皮吸収型テープ製剤、核酸医薬、分子標的DDSを世界要所で展開していきます。秋には、高血圧治療用の経皮吸収型テープ製剤も発売予定です。

メンブレン(高分子分離膜)は、新興国向け一般工業用途に注力分野を変更したことや、過去に受注した海外向け海水淡水化案件の出荷により、年間を通じて堅調に推移しました。

		2011年度	2012年度	前年同期比
売上高	メディカル	16,869	15,165	89.9%
	メンブレン	16,515	18,604	112.6%
	計	33,384	33,769	101.2%
営業利益	計	-2,476	359	-

単位:百万円



米国アルティア社の資産を買収

日東電工は、米国・アルティア社が保有する、アクティブTTS(Active Transdermal Therapeutic System)技術に関する知的財産および固定資産を獲得し、2012年4月からサンディエゴの研究所で本格的に活動を開始しました。今回獲得した技術は、熱線によって皮膚表面に無痛かつ安全に開けた微細な孔に、薬剤の入ったテープを貼って体内に薬剤を取り入れる、新規の経皮吸収技術です。

日東電工は、これまでも皮膚から薬剤を吸収して患部に届ける経皮吸収型テープ製剤を開発・製造してきましたが、この技術獲得により、これまでの技術では困難だったペプチドや遺伝子医薬などの高分子医薬や親水性薬剤の経皮吸収型テープ製剤化が可能になり、患者様や医療関係者の方々のより広範なニーズに応えることを目指しています。



アプリケーションにより、皮膚に微細な孔を開け、直後、その上にパッチを貼付したところ



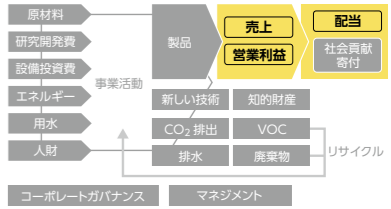
日東電工アビシア(シンシナティ)(旧ギリンダス・アメリカ)の建屋

米国ギリンダス・アメリカ社の資産を買収

日東電工および日東電工アビシアでは、今後成長が期待される核酸医薬の研究開発および製造を行ってききましたが、2013年1月、核酸医薬原体の受託製造を行っているギリンダス・アメリカ社(米国オハイオ州)の資産を買収しました。これにより、核酸医薬原体の製造、および有機合成の事業拡大が可能になりました。

今後さらに、核酸医薬ビジネスのグローバル展開を図って行きます。





連結貸借対照表

単位:百万円

科目	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	483,546	422,989
現金及び預金	217,095	209,855
受取手形及び売掛金	162,807	126,840
商品及び製品	21,836	20,152
仕掛品	43,176	33,355
原材料及び貯蔵品	17,337	14,037
繰延税金資産	10,445	6,480
その他	11,672	12,807
貸倒引当金	△ 825	△ 541
固定資産	257,926	228,919
有形固定資産	213,391	190,074
建物及び構築物	93,860	86,335
機械装置及び運搬具	72,038	62,234
工具・器具及び備品	7,799	6,609
土地	19,647	19,053
建設仮勘定	20,045	15,842
無形固定資産	13,963	8,955
のれん	3,052	1,246
ソフトウェア	6,450	3,986
その他	4,460	3,722
投資その他の資産	30,572	29,889
投資有価証券	8,040	9,000
繰延税金資産	8,583	9,986
前払年金費用	10,424	7,238
その他	3,655	3,870
貸倒引当金	△ 131	△ 207
資産合計	741,473	651,908

単位:百万円

科目	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	175,683	138,487
支払手形及び買掛金	88,101	78,730
短期借入金	11,137	2,978
未払費用	22,537	16,136
未払法人税等	13,915	3,507
その他	39,990	37,135
固定負債	74,161	77,486
社債	50,000	50,000
長期借入金	987	6,000
退職給付引当金	19,757	18,994
役員退職慰労引当金	374	394
繰延税金負債	1,256	353
その他	1,785	1,743
負債合計	249,844	215,973
(純資産の部)		
株主資本	490,722	462,073
資本金	26,783	26,783
資本剰余金	56,170	56,160
利益剰余金	440,173	412,784
自己株式	△ 32,405	△ 33,655
その他の包括利益累計額	△ 2,019	△ 28,532
その他有価証券 評価差額金	1,901	1,178
繰延ヘッジ損益	△ 1,638	△ 661
為替換算調整勘定	△ 2,282	△ 29,049
新株予約権	773	963
少数株主持分	2,152	1,430
純資産合計	491,628	435,935
負債及び純資産合計	741,473	651,908

連結損益計算書

単位:百万円

科目	当連結会計年度 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで	前連結会計年度 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで
売上高	675,614	607,639
売上原価	484,184	439,938
売上総利益	191,429	167,701
販売費及び一般管理費	122,757	111,210
営業利益	68,672	56,491
営業外収益	4,983	4,529
受取利息及び配当金	851	432
為替差益	—	391
雑収益	4,132	3,705
営業外費用	6,284	2,583
支払利息	966	907
持分法による投資損失	635	369
為替差損	2,489	—
雑損失	2,193	1,306
経常利益	67,372	58,436
特別利益	969	1,138
固定資産売却益	86	31
関係会社株式売却益	—	745
その他	883	361
特別損失	4,886	9,726
固定資産除売却損	1,307	1,023
減損損失	627	3,238
特別退職金	343	70
災害による損失	—	1,335
関係会社株式売却損	2,154	2,213
関係会社清算損	—	1,584
その他	453	260
税金等調整前当期純利益	63,455	49,848
法人税、住民税及び 事業税	21,709	14,984
法人税等調整額	△ 2,595	3,517
少数株主損益調整前 当期純利益	44,341	31,346
少数株主利益	501	279
当期純利益	43,840	31,066

連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

科目	当連結会計年度 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで	前連結会計年度 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで
I 営業活動による キャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	63,455	49,848
減価償却費	36,467	36,806
減損損失	627	3,238
関係会社株式売却損	2,154	2,213
関係会社清算損	△ 377	1,584
売上債権の増減額	△ 19,025	5,498
たな卸資産の増減額	△ 9,382	△ 5,626
仕入債務の増減額	7,731	△ 1,482
利息の支払額	△ 971	△ 955
法人税等の支払額	△ 8,735	△ 33,106
その他の増減額	△ 3,791	471
営業活動による キャッシュ・フロー	68,152	58,492
II 投資活動による キャッシュ・フロー		
定期預金の増減額	62	△ 1,390
固定資産の取得による支出	△ 52,869	△ 35,249
固定資産の売却による収入	420	129
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△ 7,703	—
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	3,536	427
その他	283	△ 981
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 56,269	△ 37,064
III 財務活動による キャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	△ 140	291
長期借入れによる収入	834	—
長期借入金の返済による支出	—	△ 7,954
自己株式の増減額	965	160
配当金の支払額	△ 16,450	△ 16,443
少数株主への配当金の支払額	△ 31	△ 32
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 14,822	△ 23,978
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額	8,496	△ 26
V 現金及び現金同等物の 増減額	5,556	△ 2,576
VI 現金及び現金同等物の 期首残高	145,712	148,289
VII 連結の範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額	1,006	—
VIII 現金及び現金同等物の 期末残高	152,275	145,712

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで) 単位:百万円

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成24年4月1日 残高	26,783	56,160	412,784	△ 33,655	462,073
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 16,450		△ 16,450
当期純利益			43,840		43,840
自己株式の取得				△ 1	△ 1
自己株式の処分		10		1,250	1,260
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	10	27,389	1,249	28,648
平成25年3月31日 残高	26,783	56,170	440,173	△ 32,405	490,722

単位:百万円

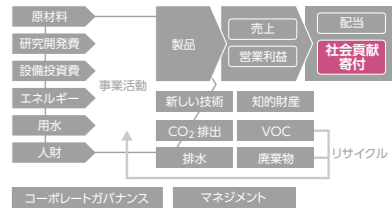
	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
平成24年4月1日 残高	1,178	△ 661	△ 29,049	△ 28,532	963	1,430	435,935
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△ 16,450
当期純利益							43,840
自己株式の取得							△ 1
自己株式の処分							1,260
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	723	△ 977	26,766	26,513	△ 189	721	27,044
連結会計年度中の変動額合計	723	△ 977	26,766	26,513	△ 189	721	55,693
平成25年3月31日 残高	1,901	△ 1,638	△ 2,282	△ 2,019	773	2,152	491,628

10年間の業績概要(連結)

4月1日から翌年3月31日に終了した各会計年度(連結) 単位:百万円 単位:千米ドル(注2)

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2012
損益計算書要約											
売上高	452,726	514,867	626,316	679,822	745,259	577,922	601,859	638,556	607,639	675,614	7,183,562
営業利益	55,912	70,018	89,224	69,037	77,954	13,838	56,086	85,245	56,491	68,672	730,165
対売上高比	12.4%	13.6%	14.2%	10.2%	10.5%	2.4%	9.3%	13.3%	9.3%	10.2%	10.2%
経常利益	58,045	71,828	90,196	67,319	74,468	14,807	58,833	85,143	58,436	67,372	716,342
対売上高比	12.8%	14.0%	14.4%	9.9%	10.0%	2.6%	9.8%	13.3%	9.6%	10.0%	10.0%
当期純利益	33,386	41,842	55,306	41,201	46,634	267	37,570	55,743	31,066	43,840	466,135
対売上高比	7.4%	8.1%	8.8%	6.1%	6.3%	0.0%	6.2%	8.7%	5.1%	6.5%	6.5%
所在地別セグメント											
日本 ……………売上高	286,322	295,115	271,186	268,364	256,288	207,263	203,982	218,528	194,636	192,600	2,047,847
営業利益	51,158	65,918	76,888	52,535	44,969	3,305	34,897	64,376	39,571	44,338	471,430
米州 ……………売上高	37,216	35,836	38,580	42,349	45,054	39,002	37,766	36,116	35,739	40,014	425,455
営業利益	△ 2,399	△ 2,479	△ 1,078	△ 663	338	△ 1,298	2,012	△ 289	△ 1,363	1,768	18,799
欧州 ……………売上高	16,422	17,392	19,395	23,787	29,172	25,519	26,933	23,245	21,189	31,057	330,218
営業利益	509	246	693	1,587	2,178	△ 20	1,147	1,471	480	898	9,548
アジア・オセアニア…売上高	112,764	166,522	297,153	345,321	414,743	306,136	333,177	360,665	356,074	411,942	4,380,032
営業利益	6,547	5,936	12,575	12,382	27,614	8,368	17,952	19,032	15,514	20,258	215,396
一株当たり情報											
一株当たり純資産	1,360.7	1,583.8	1,943.7	2,192.3	2,297.1	2,148.2	2,320.9	2,540.3	2,635.9	2,965.1	31.53
一株当たり当期純利益	198.0	252.7	332.3	248.3	280.1	1.6	225.5	337.4	188.9	266.3	2.83
一株当たり配当金	40.0	50.0	60.0	70.0	80.0	80.0	40.0	90.0	100.0	100.0	1.06
期末発行株式数(単位:千株)	173,758	173,758	173,758	173,758	173,758	173,758	173,758	173,758	173,758	173,758	—
株主数(未満株主含む)	20,999	16,725	16,057	35,224	41,309	63,479	66,032	59,059	65,321	49,234	—
総資産	389,525	443,264	556,934	604,208	595,972	558,258	624,992	653,961	651,908	741,473	7,883,817
自己資本	223,114	261,090	321,464	364,942	382,627	357,839	386,664	417,606	433,541	488,703	5,196,204
総資産当期利益率(ROA)	8.7%	10.0%	11.1%	7.1%	7.8%	0.0%	6.4%	8.7%	4.8%	6.3%	—
自己資本当期利益率(ROE)	14.5%	17.3%	19.0%	12.0%	12.5%	0.1%	10.1%	13.9%	7.3%	9.5%	—
自己資本比率	57.3%	58.9%	57.7%	60.4%	64.2%	64.1%	61.9%	63.9%	66.5%	65.9%	—
設備投資(完成ベース)	31,731	40,101	60,889	75,324	59,406	55,926	37,147	26,882	33,758	49,807	529,580
減価償却費	21,386	24,681	31,470	40,169	49,617	50,556	44,810	39,940	36,806	36,467	387,741
研究開発費	15,822	16,739	20,489	21,733	22,096	21,716	20,876	21,949	25,003	27,573	293,174
従業員数(注1)	18,926	22,454	27,865	32,101	33,663	28,640	31,288	33,192	32,198	30,382	—

(注1) 従業員数にはパート従業員を含みます。
 (注2) 米ドル額は2013年3月31日現在の為替レート(1ドル=94.05円)で換算したものです。



地域貢献活動

ハリケーン・サンディ被災者を支援

2012年10月下旬、米北東部を襲ったハリケーン・サンディは、多数の死者と甚大な被害をもたらしました。

米国のグループ各社は被災者支援に乗り出しました。被災した社員への支援にとどまらず、従業員からも募金を募り、赤十字社に寄付しました。寄付総額は各社からのマッチングも含めて合計6,112ドル(約55万円)にのぼりました。

シンガポールでクリスマスの慈善活動

2012年12月21日、日東電工アジアテクニカルセンターとゼンソリアムの従業員は2組に分かれて、リー・アー・モーイ老人ホームと国立腎臓財団が運営する透析センターを訪問し、クリスマスプレゼントや音楽、ゲームで患者さんを楽しませたり、看護師のお手伝いをしました。

訪問が終わると、参加した社員はお互いの訪問の様子を語り合い、この2つの施設のために募金を行いました。



歌と演奏を披露する従業員

バージニアの高校へ不要になった梱包材を寄付

日東電工オートモーティブ・バージニアは、2012年10月27日、不要になった梱包材をケンプスビル高校に寄付しました。これをクッション材としてアメリカンフットボール競技場のゴールポストに巻き付け、選手がけがをしないようにする

のです。

同社が行っている、産業廃棄物を減らすリサイクル活動にも一役買っています。



梱包材を巻き付けたゴールポスト

フィリピンにボランティア文化を醸成

フィリピンは世界で最も災害の起こりやすい国のひとつです。命を救うためにボランティア文化を築くというフィリピン赤十字社の取り組みに賛同して、日東電工フィリピンは、2013年2月10に行われた「ミリオン・ボランティア・ラン2」に参加しました。参加費など全ての収益金は、同赤十字社が進めているボランティア・プログラムに充てられます。

現在、日東電工フィリピンでは従業員3名が、災害時に応急手当や救命措置を行うボランティアとして、赤十字社から認定されています。

「チャレンジコンテスト」豊橋地区大会の会場を提供

日東電工豊橋事業所は豊橋少年少女発明クラブを支援しており、毎年、従業員が夏休み特別授業の講師を務めています。

このクラブの依頼に応じて、第3回全国少年少女チャレンジ創造コンテストの地区大会会場として、2012年9月1日に同事業所の体育館を提供しました。今大会の課題はモー

ターとゴムで動くハイブリッドミニカー。各チームがアイデアを結集して、速さとデザインを競いました。

豊橋の地区大会で選抜されたチームは、その後の全国大会で、見事「銀賞」を受賞しました。



ミニカーを走行させる子供たち

タイ洪水被害への義援金にアユタヤ赤十字社からお礼状

2012年10月25日、タイの赤十字社アユタヤ支部より、タイ洪水被害に寄せた義援金の使用用途報告とお礼状が届きました。当社が寄付した2,500万円(約1,000万パーツ)は、自宅を失った人への住宅建設、被災住宅の修繕、小学校の図書館復旧と図書購入などに役立てられたとのことでした。



義援金で復旧した図書館と住宅

教育振興・国際交流

海外インターンシップ生の受け入れ

日東電工はさらなる人財の多様化を目指し、海外からもインターンシップ生を受け入れています。

2012年5月から8月末にかけて、タイと米国の大学から2名の学生が、日東電工茨木事業所で就業体験をしました。約2か月余りの期間中、それぞれが得意分野を活かした研究を行いました。今回のインターンシップを通じて、利益を得られるものを創り出すという意識が高まったようです。

「こころざし深谷科学塾」の子供たちが関東事業所を訪問

2012年8月24日、44名の小中学生が日東電工関東事業所を訪問しました。子供たちに科学技術に興味を持ってもらおうと、深谷市が企画した「こころざし深谷科学塾」で工場見学にやってきたのです。

子供たちは実験やクイズを通して先端科学に触れ、「もっと科学が好きになりました」との感想も聞かれました。



熱心に説明を聞く子どもたち

スポーツ支援活動

第32回大阪国際女子マラソン



スタート 写真提供:産経新聞社

2013年1月27日、「チャレンジする人を応援します」をコンセプトに、9年目となる今年も大阪国際女子マラソンに協賛しました。日東電工グループからは約2,300人が来場し、685人がボランティアとして参加。会場周辺の清掃やランナーへのテーピングサービスなどを行いました。

今年も「大阪エンジョイRUN」に協賛。大人から子供まで、1,530人が3.2kmのジョギングを楽しみました。また、日東電工賞として、クイズ当選者から抽選で東北の特産品などを提供しました。



大阪エンジョイRUN

大阪ハーフマラソンの
タオルかけボランティア

アイデアコンテスト

昨年に引き続き、大阪国際女子マラソンの連動企画「広がる未来! 第2回アイデアコンテスト」を実施しました。私たちの暮らしを便利でより豊かにする自由なアイデアを募集し、754件もの応募がありました。最優秀賞は人や物に触れると気持ちがわかる「気持手ぶくろ」でした。

また、昨年のアイデアコンテストで最優秀賞を受賞した「にここにご発電」をイメージしたデモ機を、当社の製品を使って作製し、イベント会場に展示しました。



アイデアコンテスト
表彰式



「にここにご発電」
デモ機

チャレンジ100万歩

大阪国際女子マラソン当日までの100日間で、100万歩歩くことを目標にしたイベントです。昨年に引き続き、東日本大震災の被災地支援として、参加者が歩いた総距離数約32万Kmに合わせて、石油ストーブなど35万円相当の支援物資を仙台津波復興支援センターへ送りました。

これまでの「日東電工グループ CSR & アニュアルレポート」を一新させた「日東電工グループレポート2013」をお届けします。この1冊で、すべてのステークホルダーの方々に、日東電工グループの全体像と、2012年度の活動内容を知っていただくため、非財務情報と財務情報を総合的にまとめました。

なお、紙面には限りがありますので、一部、詳しい情報はホームページに掲載しています。あわせてご覧いただければ幸いです。今後とも、より一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願いいたします。

本レポートは、連結子会社99社、持分法適用非連結子会社および関連会社9社をあわせた日東電工グループ109社(2013年3月31日時点)を対象としています。非財務情報の開示については、グローバル・リポーティング・イニシアティブ(GRI)の「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2006」を参考にしています。また、国際統合報告委員会(IIRC)の考え方も参考にしています。

※文中「拠点」と表記しているものは、グループ会社および単体の事業所などを指しています。

免責事項

本レポートには、日東電工株式会社(単体)および日東電工グループ(連結)の過去と現在の事実だけでなく、将来に関する予測・予想・計画なども記載しています。これら予測・予想・計画は、作成時点の情報に基づくものであり、不確実性が含まれていますので、実際の事業活動の内容や結果は、これらと異なる可能性があることをご承知おきくださいますようお願い申し上げます。

商標について

本レポートで使用されているロゴ、製品名などは、当社または第三者が日本および、もしくはその他の国々で出願している商標または登録商標です。

環境関連のデータについて

過去の数値が一部変更されていますが、対象となるグループ会社の増減や、計算方法が変更となったためです。



表紙について

なめらかでやさしい曲線によって、軽やかな機能美を表現しました。大きな球はグローバルな視野を表し、事業活動が世界中に広がっていくイメージを持たせています。

暖かい光(オレンジ)、水(ブルー)、植物(グリーン)などを想起させる色で、社会と環境への配慮も盛り込んでいます。

イラストレーター: 山崎たかし

印刷・製本

この「日東電工グループ レポート2013」は、日東電工の特例子会社、日東電工ひまわり株式会社で印刷・製本しています。

日東電工ひまわりは、「自立への意欲ある障がい者と、障がい者に理解ある高齢者がともに働き、無限の可能性に挑戦する」ことを理念として設立された会社です。印刷、クリーニング、テープの切断・包装・梱包、資料の電子化作業、リサイクル品分類作業、緑化作業などを行っています。

本誌も1冊1冊、心を込めてつくりました。

URL : <http://www.nitto.co.jp/himawari/>



日東電工グループ レポート2013

URL : <http://www.nitto.co.jp/>

発行日 2013年7月31日

発行所 日東電工株式会社 CSR統括部
〒530-0001 大阪市北区梅田2丁目5番25号 ハービスOSAKA TEL. 06(6452)2101 FAX. 06(6452)2102

【2013年8月19日以降は下記に移転します】

〒530-0011 大阪市北区大深町4番20号 グランフロント大阪タワーA 32階・33階 TEL. 06(7632)2101 FAX. 06(7632)2102

発行責任者 代表取締役 取締役 専務執行役員 相澤 馨

デザイン 株式会社アドミレーションセンター

印刷・製本 日東電工ひまわり株式会社



日東電工株式会社 URL : <http://www.nitto.co.jp/>

〒530-0001 大阪市北区梅田2丁目5番25号 ハービスOSAKA
TEL. 06(6452)2101 FAX. 06(6452)2102

【2013年8月19日以降は下記に移転します】

〒530-0011 大阪市北区大深町4番20号 グランフロント大阪タワーA 32階・33階
TEL. 06(7632)2101 FAX. 06(7632)2102

カタログコード : 01400